

令和元年度

組織図及び事務分掌

道 路 局

道 路 局
局 長(技) 乾 晋

副 局 長(事) 井 上 幸 一

総 務 部
部 長 < 副 局 長 兼 務 >

計 画 調 整 部
部 長(技) 曾 我 幸 治
担 当 部 長(技) 清 水 裕 之
(上瀬谷担当)

総 務 課
課 長(技) 中 坪 学 一
< 危 機 管 理 推 進 担 当 兼 務 >
担 当 課 長(事) 加 納 正 啓
(調整担当)

交 通 安 全 ・
自 転 車 政 策 課
課 長(技) 酒 井 博 之
担 当 課 長(事) 津 野 幸 太

事 業 推 進 課
課 長(技) 桐 山 大 介

企 画 課
課 長(技) 樹 岡 龍 太 郎
担 当 課 長(技) 馬 場 明 希
(交通計画担当)
担 当 課 長(技) 岡 哲 郎
(上瀬谷担当)

庶 務 係
係 長(事) 金 澤 英 俊

担 当 係 長(事) 藤 崎 晋
【主 担 任: 交 通 安 全 対 策 業 務】
担 当 係 長(事) 吉 田 聡 子
担 当 係 長(事) 渡 部 良 太 郎
【主 担 任: 自 転 車 政 策 推 進 業 務】

担 当 係 長(事) 蒲 田 仁
【主 担 任: 道 路・街 路 国 費 調 整 業 務】
担 当 係 長(事) 千 葉 哲 郎
【主 担 任: 会 議・要 望 調 整 業 務】
担 当 係 長(技) 坂 入 啓 太
【主 担 任: 道 路・街 路 国 費 調 整 業 務】

担 当 係 長(事) 新 井 光 恵
【主 担 任: 資 産 活 用、庶 務 業 務】
担 当 係 長(技) 森 田 真 郷
【主 担 任: 企 画 業 務】
担 当 係 長(技) 周 治 諭
【主 担 任: 道 路・街 路 調 整 業 務】
担 当 係 長(技) 勝 俣 英 樹
担 当 係 長(技) 阪 本 健 一
【主 担 任: 交 通 計 画 業 務】
担 当 係 長(技) 石 井 嘉 一
【主 担 任: 計 画 調 整 業 務】
担 当 係 長(技) 永 井 浩 二
担 当 係 長(技) 西 島 主 悦
(上瀬谷担当)

- 1 局内の文書
- 2 局内の事務事業の連絡調整
- 3 局の危機管理
- 4 他の部、課、係の主管に属しないこと

- 1 横浜市自転車活用推進計画
- 2 横浜市自転車等施策検討協議会
- 3 自転車等の放置防止対策及び放置防止に係る総合調整
- 4 自転車等対策事業指針
- 5 自転車駐車場設置に係る調整
- 6 自転車駐車場及び保管場所の運営管理
- 7 横浜市自転車駐車場管理運営業務評価委員会
- 8 民営自転車駐車場の整備助成
- 9 横浜市自転車駐車場の附置等に関する条例(平成30年3月横浜市条例第3号)の施行
- 10 交通安全対策の企画及び連絡調整
- 11 交通安全の普及及び奨励
- 12 交通安全運動
- 13 横浜市交通安全対策会議
- 14 交通関係の調査、資料の収集
- 15 交通安全対策に係る関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整

- 1 道路事業(土地区画整理事業に係るものを除く。)の執行調整及び国庫補助申請等
- 2 局所管の国直轄事業に係る国等との連絡調整
- 3 道路に関する諸団体との連絡調整
- 4 部内他の課の主管に属しないこと

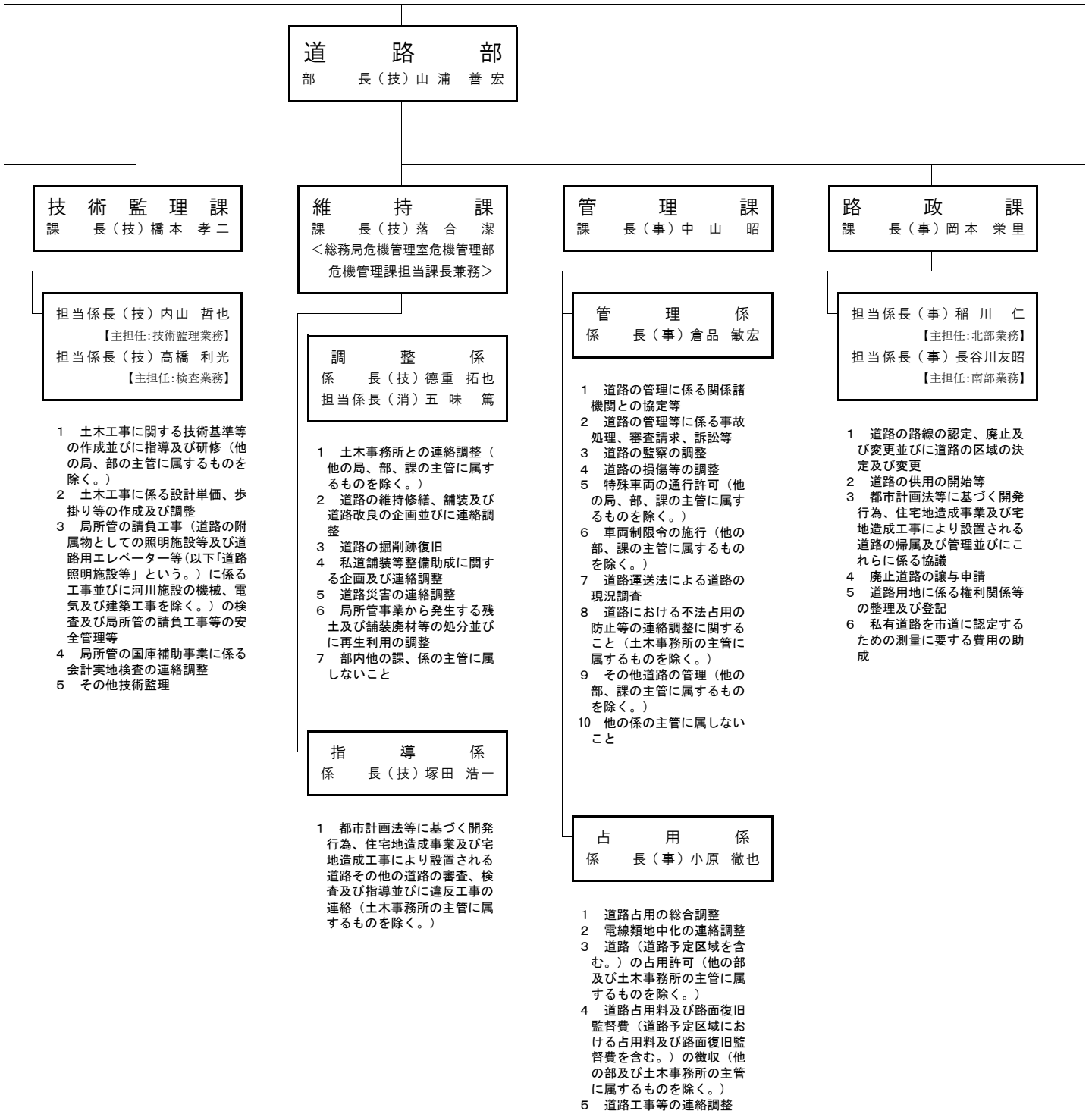
- 1 道路事業に関する総合調整及び重要施策の企画
- 2 道路事業(土地区画整理事業に係るものを除く。)の企画及び基本計画の策定並びに実施計画の調整
- 3 都市計画道路の計画
- 4 都市計画道路の事業認可に係る原案の調整
- 5 都市計画道路用地の先行取得の調整
- 6 一般財団法人横浜市道路建設事業団
- 7 株式会社横浜シーサイドライン
- 8 局の事務事業の広報等の企画、調整及び実施
- 9 駅前広場の計画
- 10 バス等に係る交通施策調整
- 11 地域交通に係る事務
- 12 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進のためのバリアフリー基本構想等
- 13 道路整備事業に伴う普通財産の貸付け及び処分に係る契約(財政局管財部管財課及び取得処分課の主管に属するものを除く。)
- 14 横浜市道路高架下等利用計画検討会
- 15 道路における広告事業等の実施

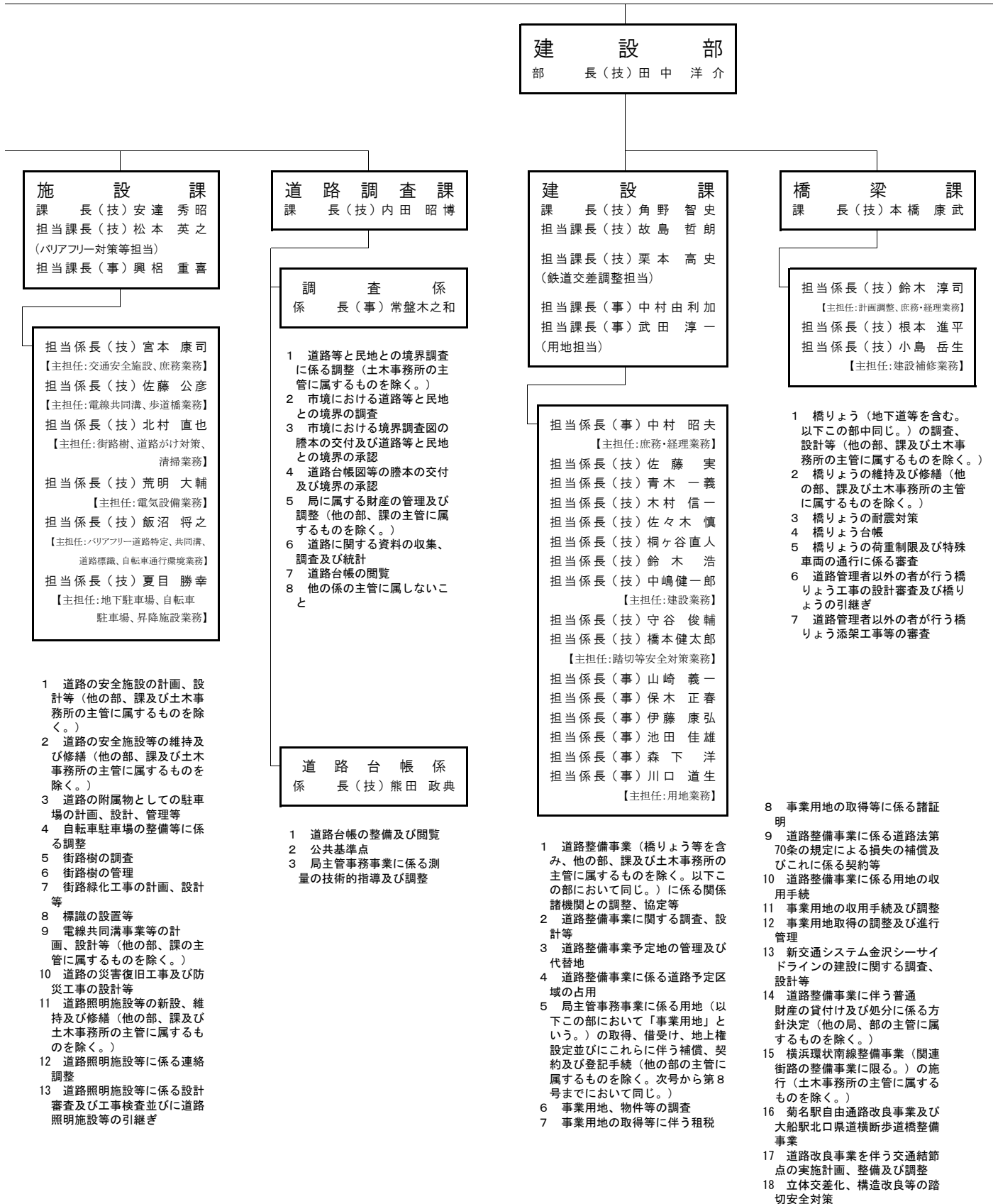
職 員 係
係 長(事) 高 橋 千 春
担 当 係 長(技) 小 川 靖 弘

- 1 局内の人事
- 2 職員の勤務条件及び給与
- 3 職員の福利厚生
- 4 職員の衛生管理
- 5 職員の研修計画及び実施(他の課の主管に属するものを除く。)
- 6 その他労務

経 理 係
係 長(事) 橋 本 潤 吾

- 1 局内の予算及び決算
- 2 局内の予算執行の調整
- 3 公共土木事業の連絡調整
- 4 局内の諸契約
- 5 局内の物品及び資材の出納保管
- 6 その他経理





担当理事(技)高瀬卓弥
(横浜環状道路調整担当)

横浜環状北西線建設部
部長(技)柳井和彦

河川部
部長(技)目黒享

横浜環状北西線建設課
課長(技)谷津毅
担当課長(技)櫻井暁人
(設計施工担当)

横浜環状道路調整課
課長(技)岡靖之
担当課長(技)木村修平
(横浜環状道路調整担当)

河川企画課
課長(技)樽川正弘
<総務局危機管理室危機管理部
危機管理課担当課長兼務>

担当係長(事)武居英司
担当係長(技)金子真嗣
【主担任:庶務・事業調整業務】
担当係長(技)入野克樹
担当係長(技)高橋慶
担当係長(技)曾我公一
担当係長(技)馬郡弘幸
【主担任:設計施工業務】

担当係長(技)関野達也
担当係長(技)小野澤賢二
【主担任:高速道路、北線、庶務・経理業務】
担当係長(技)清水智仁
担当係長(技)谷口由員
担当係長(技)宇理須寛恭
【主担任:南線業務】

担当係長(技)蒲谷敏男
【主担任:企画担当】
担当係長(技)尾崎智弘
【主担任:計画・防災担当】
担当係長(技)児玉吉広
【主担任:維持担当】

- 1 横浜環状北西線整備事業に係る関係諸機関との調整、協定等
- 2 横浜環状北西線整備事業に係る調査、設計、施行等
- 3 横浜環状北西線整備事業に係る用地（以下この部において「事業用地」という。）の取得、借受け、地上権設定等並びにこれらに伴う補償、契約及び登記手続
- 4 事業用地（都市計画道路の事業認可の日以後に取得したものに限り。）の管理
- 5 横浜環状北西線整備事業に係る道路予定区域の占用
- 6 事業用地、物件等の調査
- 7 事業用地の取得等に伴う租税特別措置法等に基づく手続
- 8 事業用地の取得等に係る諸証明
- 9 横浜環状北西線整備事業に係る道路法第70条の規定による損失の補償及びこれに係る契約等
- 10 事業用地の収用手続

- 1 横浜環状道路等高速道路の都市計画決定に係る原案の作成（横浜環状北西線建設部の主管に属するものを除く。次号から第4号までにおいて同じ。）
- 2 横浜環状道路等高速道路の建設に関連する事業
- 3 横浜環状道路等高速道路の建設に伴う関係機関・団体との連絡調整
- 4 横浜環状道路等高速道路の建設に関連する事業予定地の管理
- 5 その他高速道路

- 1 河川、一般下水道及び雨水調整池等に係る施策の企画及び調整
- 2 河川、一般下水道及び雨水調整池等の事業に係る基本方針及び実施の計画
- 3 河川、一般下水道及び雨水調整池等の統計、調査及び研究
- 4 河川、一般下水道及び雨水調整池等の維持
- 5 河川、一般下水道及び雨水調整池等の有効活用
- 6 河川、一般下水道及び雨水調整池等に係る土木事務所との連絡調整
- 7 河川の都市計画決定
- 8 河川の流域対策の計画
- 9 総合治水対策の推進
- 10 河川愛護思想の普及及び水辺愛護会
- 11 水防
- 12 部内他の課の主管に属しないこと。

〔区役所土木事務所
職員は、環境創造
局・道路局を兼務〕

土木事務所

副 所 長

管 理 係

道 路 係

下 水 道 ・ 公 園 係

河 川 管 理 課
課 長（技）時尾 嘉弘

- 担当係長（事）黒 森 智
【主担任：許認可担当】
- 担当係長（事）森 善 裕
【主担任：権限移譲・資産管理担当】
- 担当係長（技）市 川 崇
【主担任：協議指導担当】

河 川 事 業 課
課 長（技）秋本 圭一

- 担当係長（技）長嶋 大海
【主担任：北部担当】
- 担当係長（技）中 島 章
【主担任：南部担当】
- 担当係長（技）大山 敦郎
【主担任：事業調整担当】
- 担当係長（事）小野寺收治
【主担任：用地担当】

- 1 河川、一般下水道及び雨水調整池の土地の占用（土木事務所の主管に属するものを除く。）及び占用料の徴収等（河川法（昭和39年法律第167号）第4条第1項に規定する一級河川（以下「一級河川」という。）及び同法第5条第1項に規定する二級河川（以下「二級河川」という。）の占用料の徴収を除く。）
- 2 河川、一般下水道及び雨水調整池等の管理者以外の施行する工事等の承認
- 3 開発行為等に伴う河川、一般下水道及び雨水調整池等の指導及び管理に係る協議
- 4 河川、一般下水道及び雨水調整池等の不法占用
- 5 河川、一般下水道及び雨水調整池等の新設及び用途廃止（一級河川及び二級河川の指定等を除く。）並びに寄附及び譲渡等
- 6 河川管理権限の移譲
- 7 河川、一般下水道及び雨水調整池等の台帳（河川事業課の主管に属するものを除く。）
- 8 河川、一般下水道及び雨水調整池等の財産管理及び土地に係る権利の得喪変更
- 9 都市計画法等に基づく開発行為等により設置される一般下水道及び雨水調整池の帰属
- 10 開発事業調整条例第18条第2項第5号に基づく雨水流出抑制施設に係る開発事業計画の同意に係る審査、指導等
- 11 特定都市河川浸水被害対策法（平成15年法律第77号）第9条から第31条までの規定に基づく雨水浸透阻害行為に係る許可、保全調整池の指定等
- 12 事務処理の特例に関する条例（平成11年神奈川県条例第41号）別表第125項の2及び第126項の規定による国有財産法（昭和23年法律第73号）に基づく事務並びに同表第156項及び第156項の3の規定による不動産登記法（平成16年法律第123号）に基づく事務（河川の用に供されている国土交通省所管不動産に係るものに限る。）
- 13 河川、一般下水道及び雨水調整池等の管理に係る事故処理、審査請求、訴訟等
- 14 河川区域内の公有水面の埋立免許

- 1 河川事業の執行調整及び国庫補助申請等
- 2 河川事業の再評価
- 3 河川等工事の設計及び施行
- 4 河川等工事に係る用地の測量その他の技術的調査
- 5 都市基盤河川の台帳に係る調査及び整備
- 6 河川の災害復旧の調整
- 7 課所管工事に伴い生ずる被害の補償等
- 8 河川事業に係る用地（以下この部中「事業用地」という。）の取得、借受け、地上権設定等並びにこれらに伴う補償、契約及び登記手続
- 9 事業用地、物件等の調査
- 10 事業用地の取得等に伴う租税特別措置法等に基づく手続
- 11 事業用地の取得等に係る諸証明
- 12 事業用地の管理及び代替地（河川管理課の主管に属するものを除く。）
- 13 課主管事務事業に係る事業用地の収用手続
- 14 河川、一般下水道及び雨水調整池等の電気及び機械設備等の新設、修繕等



令和元年度

事業概要

道路局

目 次

	ページ
◇令和元年度 道路局運営方針	1
◇主な事業・取組	
Ⅰ 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備	3
～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～	
1 広域的な道路ネットワークの形成	
2 市内道路ネットワークの充実	
3 米軍施設返還跡地関連道路の検討	
Ⅱ 市民生活の安全・安心の確保	13
～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～	
1 防災・減災対策	
2 計画的な保全・更新・維持管理	
3 誰もが安全・安心に利用できる道路空間	
Ⅲ 魅力あるまち・みちづくり	29
～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～	
1 まちの利便性向上	
2 地域交通の確保に向けた取組	
3 まちの魅力創出	
◇第7回アフリカ開発会議、ラグビーワールドカップ2019™の開催 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組	34
◇令和元年度 道路局予算案	35
◇債務負担行為	45
◇損失補償	46
◇＜参考＞各区土木事務所との連携	47

令和元年度 道路局予算

本文中の予算額の表記について

◆ 令和元年度当初予算と平成30年度当初予算 ※1万円未満は四捨五入しています。

XX億XXXX万円	(XX億XXXX万円)
令和元年度当初予算	平成30年度当初予算

◆ 再掲した事業については本文中に【一部再掲】又は【再掲】と表記しています。

<コラム一覧>

コラム①	横浜環状北西線の防災設備について	5頁
コラム②	圏央道の整備状況と横浜環状南線・横浜湘南道路について	6頁
コラム③	金沢シーサイドライン金沢八景駅新駅 平成31年3月31日開業 ～京浜急行金沢八景駅との乗り換えが便利になりました～	7頁
コラム④	開通に向けた都市計画道路の整備	8頁
コラム⑤	都市計画道路の整備について	8頁
コラム⑥	星天連立がついに全線高架化	10頁
コラム⑦	渋滞対策について	11頁
コラム⑧	旧上瀬谷通信施設周辺の道路・交通について	12頁
コラム⑨	地震に強い都市づくりの推進	13頁
コラム⑩	無電柱化の推進に向けた取組	14頁
コラム⑪	帷子川改修事業 学校橋架替を進めます	15頁
コラム⑫	水防災情報システムについて	17頁
コラム⑬	災害への対応と備え	19頁
コラム⑭	水銀灯のLED化事業（水銀に関する水俣条約への対応）	22頁
コラム⑮	河道等安全確保対策事業 ～河川・水路等の維持管理の強化～	23頁
コラム⑯	ITを活用した維持管理 （道路土木GIS（Geographic Information System））	24頁
コラム⑰	ビッグデータを活用した交通安全対策	27頁
コラム⑱	昇降設備（エレベーター・エスカレーター等）の更新	28頁
コラム⑲	横浜市自転車活用推進計画の策定	30頁
コラム⑳	ボランティア団体の活動について	33頁

令和元年度 道路局運営方針

1 基本目標

「チーム道路」の総力を結集させ、市民生活や横浜経済を支える強靱な都市基盤を構築し、安全・安心で愛される道路・河川空間づくり、災害に強いまちづくりを実現します。

2 目標達成に向けた施策

中期4か年計画の着実な推進に向けて、3つの視点から取組を進めます。

(1) 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備 ～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～

横浜環状道路の早期整備を実現することで、高速道路ネットワークを充実させ、横浜港の国際競争力の強化をはじめとする広域的なアクセス性の強化、災害時のリダンダンシー（多重性）の確保、幹線道路における渋滞の緩和などを図ります。

市民生活における利便性・安全性向上、市域の一体化を図るため、都市計画道路等の整備を進めるとともに、ボトルネックとなっている交差点の渋滞対策、「開かずの踏切」の解消に向けた連続立体交差事業等にも積極的に取り組みます。また、米軍施設返還跡地の利用など、まちづくりにあわせた効果的な道路整備を進めます。



整備中の横浜環状北西線(横浜港北JCT)

(2) 市民生活の安全・安心の確保 ～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～

激甚化する自然災害や切迫する巨大地震による被害を最小限に抑えるため、河道等安全確保対策事業や無電柱化推進事業等、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を着実に進めます。

老朽化する施設が加速的に増加する中で、橋梁や歩道橋、街路樹等について計画的な保全・更新により、効率的かつ効果的な維持管理を行い、将来にわたる安全性の確保を図ります。

歩道の設置や踏切の安全対策など、生活道路や通学路における安全対策を進めることで、子どもや高齢者など誰もが安全・安心に利用できる道路空間を実現します。



堆積土砂の掘削状況(帷子川)

(3) 魅力あるまち・みちづくり ～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～

歩行空間の改善・拡充や自転車活用の推進とともに、地域交通への支援拡充等、まちの利便性の向上に取り組みます。

健康増進や外出意欲の向上に向けた健康みちづくりや、生物多様性に配慮した河川環境整備等により、まちの魅力を高めていきます。

「ハマロード・サポーター」や「水辺愛護会」の美化活動支援など、市民・事業者・学校などとの協働による取組を進めます。

第7回アフリカ開発会議やラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、競技場周辺道路の標識や歩道等について改善を図ります。

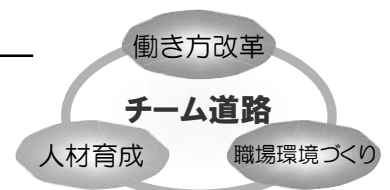


地域交通への支援(こすずめ号)

3 目標達成に向けた組織運営

道路・河川行政のプロ集団として、適正な業務執行に必要な「技術力」を継承する人材育成に取り組み、職員一人ひとりが使命感と誇りを持って働ける職場環境づくり、ワーク・ライフ・バランスを推進する働き方改革に取り組みます。

また、市民の皆様にご理解をいただき、要請に全力で応えるべく、時代や社会・環境の変化に適応しながら、道路局、土木事務所が「チーム道路」で一丸となって取り組みます。



3 予算総括表

<一般会計>

令和元年度の道路局の一般会計の当初予算額は912億4409万円、対前年度比23億1523万円、2.5%の減となっています。

(単位：千円)

科目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増▲減額 (A)－(B)	増▲減率
歳出	91,244,090	93,559,315	▲ 2,315,225	▲2.5%
12款 道路費	90,336,751	92,422,458	▲ 2,085,707	▲2.3%
1項 道路維持管理費	24,407,902	23,828,921	578,981	2.4%
2項 道路整備費	62,000,065	65,076,960	▲ 3,076,895	▲4.7%
3項 河川費	3,928,784	3,516,577	412,207	11.7%
17款 諸支出金	907,339	1,136,857	▲ 229,518	▲20.2%

財源内訳	91,244,090	93,559,315	▲ 2,315,225	▲2.5%
特定財源	59,860,725	62,940,126	▲ 3,079,401	▲4.9%
国庫支出金	16,888,246	17,515,557	▲ 627,311	▲3.6%
県支出金	714,078	710,600	3,478	0.5%
使用料及び手数料	9,395,253	9,133,112	262,141	2.9%
諸収入等	2,297,148	8,464,857	▲ 6,167,709	▲72.9%
市債	30,566,000	27,116,000	3,450,000	12.7%
一般財源	31,383,365	30,619,189	764,176	2.5%

<自動車駐車場事業費会計>

令和元年度の道路局の自動車駐車場事業費会計の予算額は9億1771万円、対前年度比8136万円、8.1%の減となっています。

(単位：千円)

科目	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	増▲減額 (A)－(B)	増▲減率
歳出	917,712	999,069	▲ 81,357	▲8.1%
1款 自動車駐車場事業費	917,712	999,069	▲ 81,357	▲8.1%
1項 運営費	570,466	565,160	5,306	0.9%
2項 公債費	346,246	432,909	▲ 86,663	▲20.0%
3項 予備費	1,000	1,000	0	0.0%

財源内訳	917,712	999,069	▲ 81,357	▲8.1%
特定財源	571,466	566,160	5,306	0.9%
国庫支出金	20,000	89,100	▲ 69,100	▲77.6%
使用料及び手数料	401,896	400,448	1,448	0.4%
諸収入等	149,570	76,612	72,958	95.2%
一般会計繰入金	346,246	432,909	▲ 86,663	▲20.0%

主な事業・取組

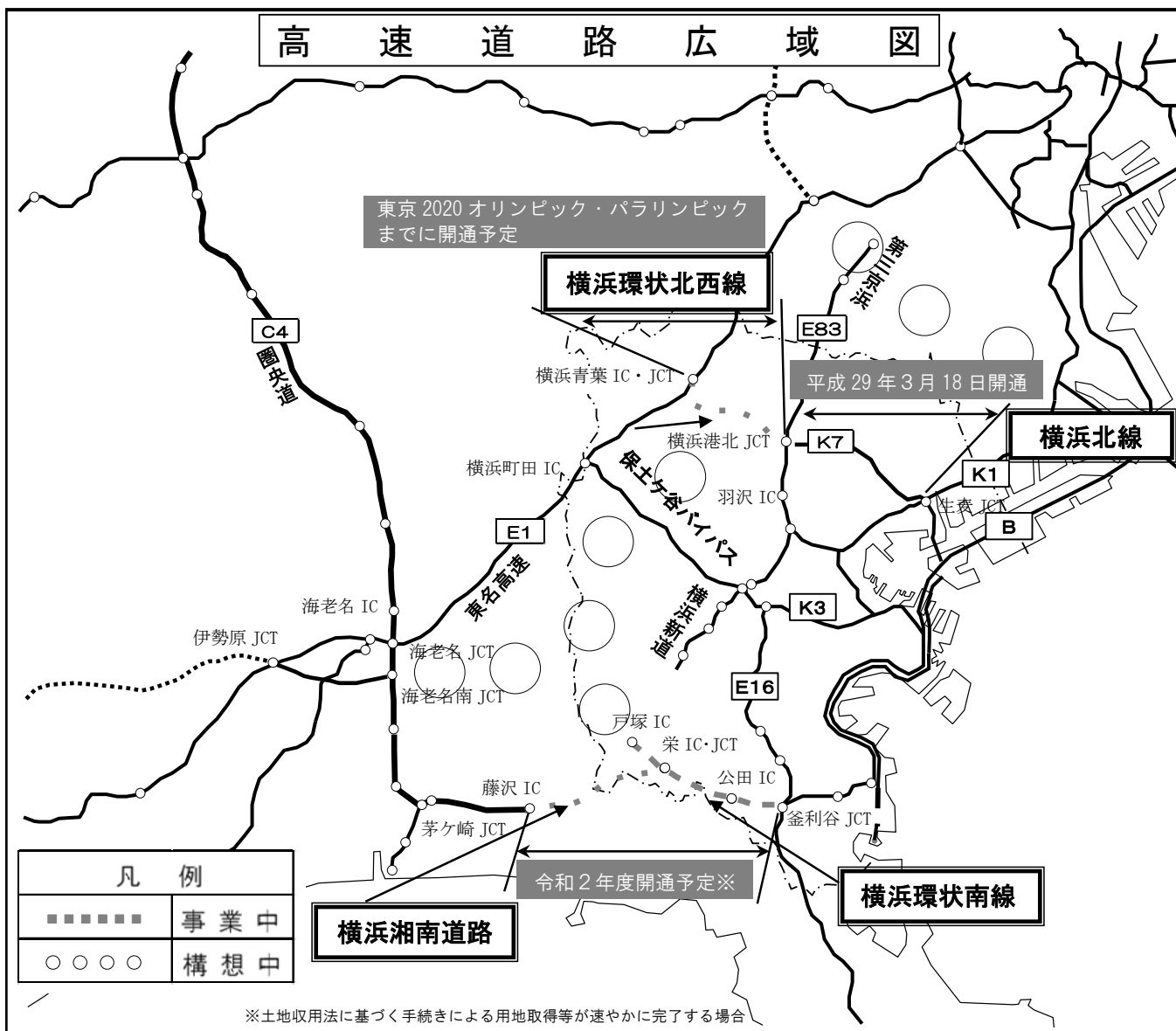
I 横浜の持続的な成長・発展を支える都市基盤の整備 ～都市の骨格を強固なものとし、活力あるまちへ！～

1 広域的な道路ネットワークの形成

横浜環状道路等の整備 331億5110万円（351億9114万円）

平成29年3月に開通した北線に引き続き、東京2020オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指し、北西線の整備を進めます。

また、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部を構成する南線及び横浜湘南道路の整備促進を図ります。



ア 横浜環状北西線 163億1017万円（229億9024万円）

共同事業者である首都高速道路株式会社と連携し、トンネル内の防災設備工事や調整池工事等を引き続き進めます。

また、本線と一般道路を結ぶ川向線などの関連街路の工事を進めます。

なお、事業費負担の平準化を図るため、平成30年度に引き続き首都高速道路株式会社による立替施行を実施します。（令和元年度立替施行予定額 約321億円）



開削トンネル部付近（緑区北八朔町）
（平成30年11月）



シールドトンネル坑内
（平成30年11月）



橋梁部（都筑区川向町）
（平成30年11月）

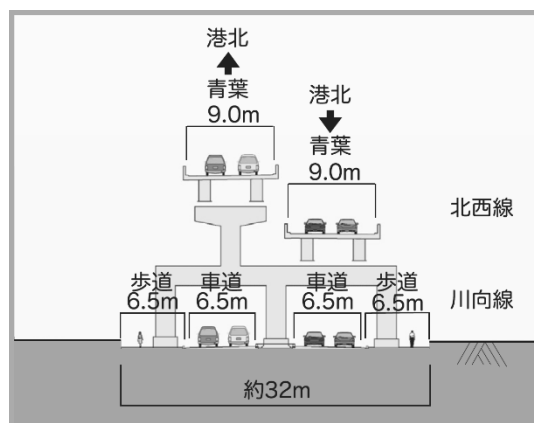
<関連街路>

川向線（川向地区）

横浜港北ジャンクションには、北西線・横浜北線に乗り降りできる港北出入口（仮称）を新設します。

周辺の交通の流れをスムーズにするために、港北出入口と接続する関連街路の川向線（川向地区）を北西線の高架下等に整備します。

川向線は、北西線の完成に先がけ、令和元年度末の開通を目指して整備を進めます。



イ 横浜北線 41億9150万円 (22億1200万円)

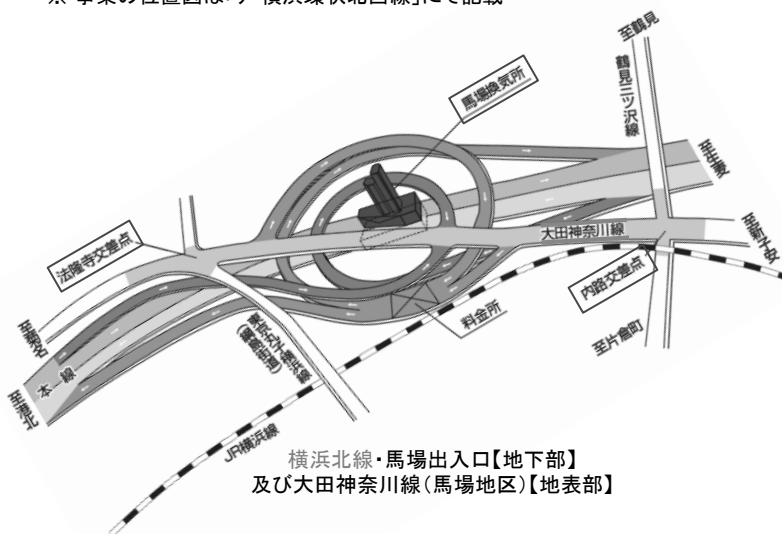
馬場出入口は、事業者である首都高速道路株式会社と連携して整備に取り組んでいます。設備工事や料金所工事等を進めており、令和元年度に開通を予定しています。

馬場出入口と一体的に整備する大田神奈川線は、法隆寺交差点から内路交差点までの区間について、関連街路事業として令和3年度を目標に往復4車線へ拡幅整備します。

これにより高速道路ネットワークへの円滑なアクセスを確保するとともに、交差点周辺の混雑緩和、歩道整備による歩行者の安全性向上が期待できます。

馬場出入口及び大田神奈川線(馬場地区)

※ 事業の位置図は「ア 横浜環状北西線」にて記載



工事実施状況(平成30年9月)

コラム① 横浜環状北西線の防災設備について



トンネル断面図

横浜環状北西線のトンネルでは、横浜北線と同様に火災などの災害が発生した場合に備え、多くの防災安全設備が設置される予定です。

車道部と道路下の安全空間をつなぐ「すべり台式非常口」(間隔250m以内)をはじめ、「非常電話」(間隔約100m)、「水噴霧設備」(間隔約50m)など、他にも多くの防災安全設備が利用者の安全を守ります。

それらの設備を北西線の開通に先駆けて体験できる「モデル区間」を、平成31年3月にトンネル内の一部に整備しました。

「モデル区間」では設置予定の設備が一通り設置されており、トンネル火災などに遭遇した場合の避難体験ができます。主に見学会や開通に向けた各種イベントなどの機会でも、広く活用を予定しています。



非常口



すべり台



ウ 横浜環状南線・横浜湘南道路 126億4944万円（99億8890万円）

トンネルや橋梁工事等を実施している、国土交通省及び東日本高速道路株式会社と連携し、早期整備に向けて取り組みます。

また、南線・横浜湘南道路に乗り降りするインターチェンジに接続する関連街路（上郷公田線、田谷線、横浜藤沢線、環状3号線）の整備を進めます。



①栄IC・JCT下部工事
 (栄区田谷町)
 平成30年12月



②公田地区掘削試験工事
 (栄区公田町)
 平成30年12月



③上郷桂台地区立坑築造工事
 (栄区上郷町)
 平成30年12月

コラム② 圏央道の整備状況と横浜環状南線・横浜湘南道路について



横浜湘南道路 横浜環状南線(令和2年度※)
 ※土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合

圏央道は、都心から半径約40～60km、延長約300kmの高規格幹線道路で、全線の約9割が開通しています。

本道路の順次開通等により、都心から圏央道へ交通が転換しており、首都圏の物流が大幅に改善するとともに、大型物流施設等の民間投資も誘発しています。

圏央道の西側区間で、唯一の未開通区間である横浜環状南線と横浜湘南道路についても、早期開通に向けて、事業を推進します。

図面：「よこかんみなみHP」(東日本高速道路株式会社)資料を加工し作成

2 市内道路ネットワークの充実

(1) 都市計画道路等の整備【一部再掲】 76億2336万円（57億5164万円）

市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。

- ・六角橋線【神大寺地区】（神奈川区）
- ・汐見台平戸線【大岡地区】（南区）平成30年度着手
- ・鴨居上飯田線【本宿二俣川地区】（旭区）
- ・金沢シーサイドライン（金沢区）平成30年度単線供用開始、令和元年度複線化予定
- ・泥亀釜利谷線【寺前地区】（金沢区）平成30年度着手
- ・宮内新横浜線【新吉田高田地区】（港北区）令和元年度供用予定
- ・東京丸子横浜線【綱島地区】（港北区）平成30年度着手
- ・環状3号線【戸塚地区、南戸塚地区、汲沢地区】（戸塚区）
- ・桂町戸塚遠藤線【上倉田戸塚地区】（戸塚区）
- ・中田さちが丘線【岡津地区】（泉区）令和2年度供用予定

など46箇所

(2) 国道の整備 10億8957万円（12億3766万円）

本市の道路ネットワークの骨格を担う国道の改良を進めます。

- ・国道1号【保土ヶ谷橋工区】（保土ヶ谷区）
- ・国道1号【不動坂交差点】（戸塚区）
- ・国道16号、国道357号電線共同溝整備（国直轄事業）など

コラム③ 金沢シーサイドライン金沢八景駅新駅舎 平成31年3月31日開業 ～京浜急行金沢八景駅との乗り換えが便利になりました～

シーサイドライン金沢八景駅



金沢八景駅改札口の様子 平成31年4月

金沢八景駅周辺



南側上空から見た金沢八景駅周辺 平成31年1月

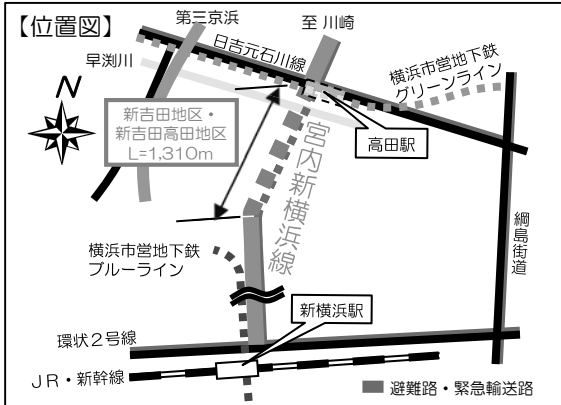
平成31年3月に新駅舎が完成し、単線で暫定供用しました。これにより、金沢シーサイドラインと京浜急行金沢八景駅との乗り換えが便利になり、4月の金沢八景駅の利用者は一日平均1,070人増加しています（対前年同月比）。引き続き、旧駅舎の撤去や走行路の整備などを進め、令和元年度中に複線化する予定です。

複線化されると、金沢八景駅において車両2本の停車が可能となるため、ダイヤの自由度が高まり、定時性の確保や輸送力の向上などが図られます。

コラム④ 開通に向けた都市計画道路の整備

①宮内新横浜線（新吉田地区・新吉田高田地区） <延長L=1,310m 幅員W=22m>

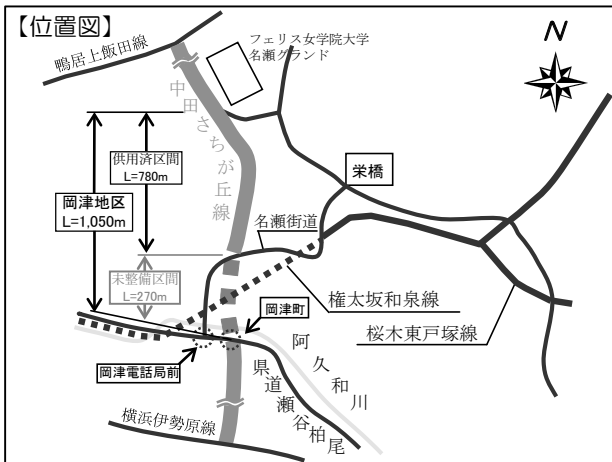
宮内新横浜線は、港北区を南北に貫く全長約6,510mの路線です。このうち、新吉田地区・新吉田高田地区の計1,310m区間は、新横浜駅や地下鉄グリーンライン高田駅へのアクセス性の向上や、慢性的な渋滞が起きている綱島街道のバイパスとしての機能が期待され、本市北部地域の連絡強化に寄与します。令和元年度は新吉田高田地区の整備を進め、供用を目指します。



早淵川に架かる橋梁架設後の状況

②中田さちが丘線（岡津地区） <延長L=1,050m 幅員W=22m>

中田さちが丘線は、権太坂和泉線や横浜伊勢原線など複数の都市計画道路を連絡する、本市西部地域の重要な路線です。このうち、未整備となっている岡津地区の270m区間を開通させることにより、ネットワーク機能が強化され、交通利便性の向上や周辺道路の渋滞解消等の事業効果が期待できます。令和2年度の供用を目指し、残る区間の整備を進めていきます。



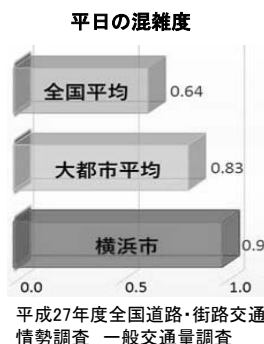
完成予想図（未整備区間：270m）

コラム⑤ 都市計画道路の整備について

道路の混雑状況を示す指標である混雑度は、大都市の中で最も高くなっており、市内の道路は他の大都市と比較して、いまだ混雑している状況にあると言えます。

都市計画道路の整備は、渋滞の緩和に加え、生活道路からの通過交通の排除、防災力の強化などを図る上で、極めて重要ですが、本市の都市計画道路の整備率は大都市の中でも低い水準にあります。

このため、完成間近な区間から重点的に整備を進めるなど、整備効果が早期に発現できる路線を集中的に整備しています。



大都市（政令指定都市と東京都特別区の21都市）の都市計画道路進捗状況

順位	都市名	整備率(%)
1	札幌市	96.8
2	名古屋市	94.1
3	神戸市	93.5
4	福岡市	88.6
5	大阪市	84.4
～		
17	岡山市	74.5
18	新潟市	69.4
19	横浜市	68.1
20	浜松市	65.8
21	さいたま市	65.1

平成28年都市計画年報
（自専道・モノレール等除く）

(3) 連続立体交差事業 14億7840万円 (32億3182万円)

都市内交通の円滑化や都市の活性化を図るため、連続立体交差事業を進めます。

ア 相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差事業（保土ヶ谷区）

13億7040万円 (30億7200万円)

星川駅、天王町の駅舎工事や旧上り線部の構造物撤去などを行います。また、周辺の道路整備を行います。（昨年 of 全線高架化により、高架区間内の踏切が全て除却されました。）

【実施区間：星川駅～天王町駅 約1.9km】
【踏切除却数：9箇所】



事業着手時(平成14年頃)(星川2号踏切)



全線高架化後(星川2号踏切)

イ 相模鉄道本線（鶴ヶ峰駅付近）連続立体交差事業（旭区）

1億800万円 (1億5982万円)

国の着工準備採択を受け、平成30年度から事業化に向けた国との協議や都市計画、環境影響評価等の手続を5年を目途に進めています。

【事業区間：西谷駅～二俣川駅 約2.7km】
【踏切除却数：10箇所】



踏切遮断による周辺道路渋滞状況(鶴ヶ峰2号踏切)



踏切(通学路)遮断状況(鶴ヶ峰5号踏切)

コラム⑥ 星天連立がついに全線高架化

相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差事業では、平成14年度の事業着手以降、16年の歳月を経て星川駅～天王町駅間の上下線全てが高架化され、30年11月24日の始発から運行を開始しました。

全線高架化に伴い、高架区間内の踏切が全て除却されました。これにより、踏切による交通渋滞は解消され、踏切事故もゼロとなりました。



(4) 道路改良【一部再掲】 22億4685万円 (22億288万円)

市民生活やバス交通の利便性の向上を図るため、歩道設置や交差点改良によるボトルネックの解消等、市民生活に密着した道路改良事業を進めます。

- ・市道末吉橋第1号線【矢向六丁目地区】(鶴見区) 令和元年度完成予定
- ・市道川島町第54号線(保土ヶ谷区)
- ・市道下田第97号線【下田町五丁目地区】(港北区)
- ・主要地方道横浜生田【柚の木交差点】(都筑区)
- ・市道矢部第281号線(戸塚区)
- ・県道阿久和鎌倉【萩丸交差点】(泉区) 令和元年度完成予定 など69箇所



市道末吉橋第1号線【矢向六丁目地区】(鶴見区)
当該道路を拡幅し、歩道設置による歩行者の安全確保を図ります。



県道阿久和鎌倉【萩丸交差点】(泉区)
当該道路を拡幅することにより、右折レーン設置による渋滞解消と、歩道設置による歩行者の安全確保を図ります。

コラム⑦ 渋滞対策について

市内には多くの渋滞箇所があります。国や市などからなる「神奈川県移動性向上委員会」が自動車から得られる走行データ、いわゆるプローブデータを用いて把握した主要渋滞箇所だけでも139箇所あり、うち本市が管理する道路では98箇所になります

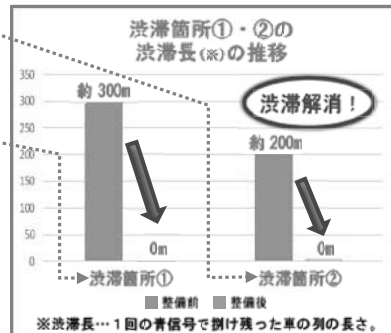
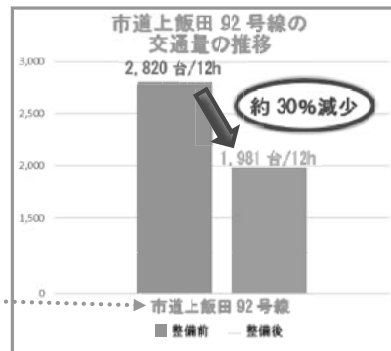
右折レーンの設置などの道路改良や都市計画道路等の整備による道路ネットワークの強化により、旅行速度を改善させ、渋滞の解消を図っています。

<道路ネットワークの強化による効果>

権太坂和泉線(和泉地区)の供用*により、市道上飯田92号線の渋滞が解消(2箇所の交差点)。

※泉警察署前交差点～環状4号線かもめパーク入口交差点の約1,070mが30年3月に供用開始。

★交通量調査データ(平日12時間、片側断面)
泉警察署南交差点⇒泉区総合庁舎前交差点
整備前: H30. 2. 8(木) 7時~19時
整備後: H30. 7. 19(木) 7時~19時



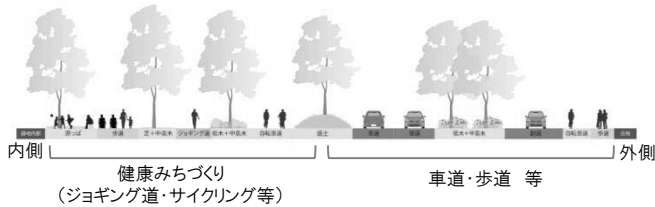
- 地元住民より
区役所前の道路(市道上飯田92号線)の交通量が減り、付近の生活道路を通行する車が減りました。
- 消防関係者より
消防署前の道路の渋滞が解消され、長後街道方面への緊急時の出動がスムーズになりました。

3 米軍施設返還跡地関連道路の検討

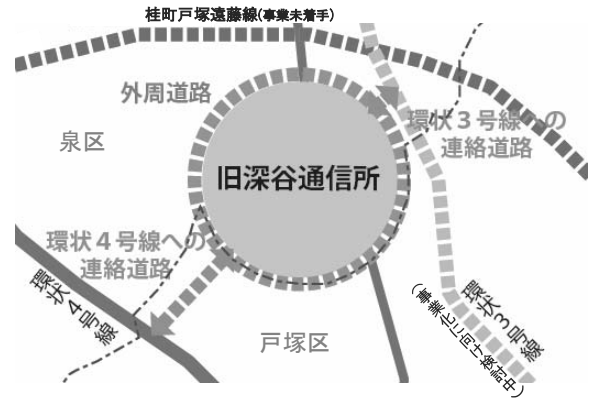
深谷通信所跡地利用関連道路計画検討 2000万円（2000万円）

深谷通信所跡地（平成26年6月返還）において、跡地利用計画を踏まえ、健康みちづくりにも寄与する外周道路及び環状3号線・4号線との連絡道路について、関係部署と連携し、検討を進めます。

<外周道路イメージ>



<検討位置図>



コラム⑧ 旧上瀬谷通信施設周辺の道路・交通について

旧上瀬谷通信施設（平成27年6月返還）では、将来の土地利用について検討が進められています。土地利用による交通需要の増加に備え、道路の機能強化とともに、新たな交通の導入について検討を進めます。



航空写真 上瀬谷周辺の道路・交通の状況

Ⅱ 市民生活の安全・安心の確保

～市民生活を守り、災害に強い安全・安心なまちへ！～

1 防災・減災対策

(1) 地震対策（橋梁・歩道橋） 4億1117万円（4億5210万円）

ア 橋梁の地震対策 3億円（2億7800万円）

緊急輸送路にある橋などから優先的に倒壊や甚大な被害を防止する対策を進めてきています。また、それ以外の橋についても耐震補強を進めていくとともに、熊本地震時に被害が生じた構造と同様の形式を持つ橋梁についても地震対策を進めます。

(ア) 架替え

- ・かたぶき人道橋（金沢区）

(イ) 耐震補強

- ・安善橋（鶴見区）
- ・常盤橋（神奈川区）
- ・新横浜陸橋、樽綱橋、樽綱歩道橋（港北区）



架替え:かたぶき人道橋(金沢区)

イ 歩道橋の地震対策 1億1117万円（1億7410万円）

緊急輸送路上の歩道橋から優先して、耐震補強を進めます。

- ・豊岡歩道橋（鶴見区）
- ・本牧十二天歩道橋（中区） など9橋



落橋防止装置:鶴見神社前歩道橋(鶴見区)

コラム⑨ 地震に強い都市づくりの推進

災害時における消火活動や救助活動、緊急物資の輸送機能確保のため、緊急輸送路となる高速道路やインターチェンジアクセス道路、18m（4車線相当）以上の幹線道路の整備を進めます。

また、橋梁の耐震補強や架替え、歩道橋の耐震補強、道路の無電柱化の推進などにより、緊急輸送路の地震対策を進めます。



耐震補強を行った平潟橋（金沢区）

(2) 無電柱化推進事業 9億7400万円 (7億5587万円)

災害時の救急活動や応急復旧を速やかに展開できるよう、第1次緊急輸送路、とりわけ無電柱化路線の環状形成に資する3路線（環状2号線、山下本牧磯子線、鶴見溝ノ口線）や、災害時には拠点として機能する区役所へのアクセス路について、無電柱化を推進します。

また、良好な都市景観形成や観光振興の観点から、関内地区や横浜駅周辺等の無電柱化を推進するため、整備する路線や時期を定めた実施計画の策定に取り組みます。

ア 緊急輸送路

- ・環状2号線【駒岡・上末吉地区】【駒岡・大豆戸地区】（鶴見区、港北区）
- ・山下本牧磯子線【新山下地区】（中区）、【原町地区】（磯子区）
- ・鶴見溝ノ口線【市道末吉橋第121号線】（鶴見区）
- ・横浜鎌倉線【吉野・日野中央地区】（南区、港南区）
- ・横浜上麻生線【市ケ尾地区】（青葉区）
- ・横浜伊勢原線【立場地区】（泉区） など8路線

イ 区役所へのアクセス路

- ・南区役所、港南区役所、金沢区役所、青葉区役所、戸塚区役所、栄区役所

無電柱化の状況(鶴見溝ノ口線【市道末吉第161号線】平成30年度完成)



整備前



整備後

コラム⑩ 無電柱化の推進に向けた取組

■「横浜市無電柱化推進計画」策定（平成30年12月）

無電柱化の推進に関する法律第8条に基づき、本市においても無電柱化を推進するため、基本方針、期間、無電柱化の推進に向けた施策等を定めた「横浜市無電柱化推進計画」を策定しました。

3つの方針のもと、今後10年で取り組む目標を設定するとともに、無電柱化の推進に向けた施策等を定め、無電柱化を推進します。

○方針1「都市の防災力の向上」

第1次緊急輸送路等や区役所、土木事務所へのアクセス路において推進

○方針2「良好な都市景観の形成や観光振興」

都心部において面的に推進、主要な観光地周辺、集客施設へのアクセスルートの推進

○方針3「安全で快適な歩行空間の確保」

特に安全で快適な歩行空間の確保が求められる箇所については、新たな技術・手法の実用化の状況を踏まえながら、道路幅員や地下埋設物の状況、地域の合意形成の状況を勘案し、推進

○無電柱化の推進に向けた施策等

- ・道路事業や市街地再開発事業に合わせた無電柱化
- ・占用制限制度の適用
- ・関係者間の連携の強化
- ・民間活力の導入

■「道路法第37条に基づく緊急輸送路における新たな電柱の占用制限」施行（平成29年4月1日）

第1次緊急輸送路の全線などにおいて、新たな電柱の占用制限を開始しました。

約220km

■「道路占用許可基準の改正による電線類の埋設深さの基準緩和」施行（平成29年4月1日）

国が緩和した電線等の埋設に関する基準を参考に本市道路占用許可基準を改正し、埋設深さを従来に比べ20cm浅くすることで事業コストの縮減を図ります。

(3) 河川整備 22億2578万円 (22億2156万円)

治水安全度の向上を図るため、河川改修や流域貯留施設の整備などによる総合的な治水対策を推進します。

ア 都市基盤河川改修事業 20億1158万円 (19億3236万円)

- ・今井川 護岸改修 (保土ヶ谷区権太坂一丁目、岩井町)
- ・帷子川 学校橋架替え、用地取得 (旭区上川井町、川井本町)
- ・和泉川 護岸改修 (泉区和泉町)
- ・阿久和川 橋際橋架替えの設計 (泉区新橋町) など8河川

イ 準用河川改修事業 1億9700万円 (2億7500万円)

- ・日野川 護岸改修 (港南区日野七丁目)
- ・舞岡川 護岸改修 (戸塚区舞岡町) など3河川



護岸改修
(今井川：保土ヶ谷区岩井町)



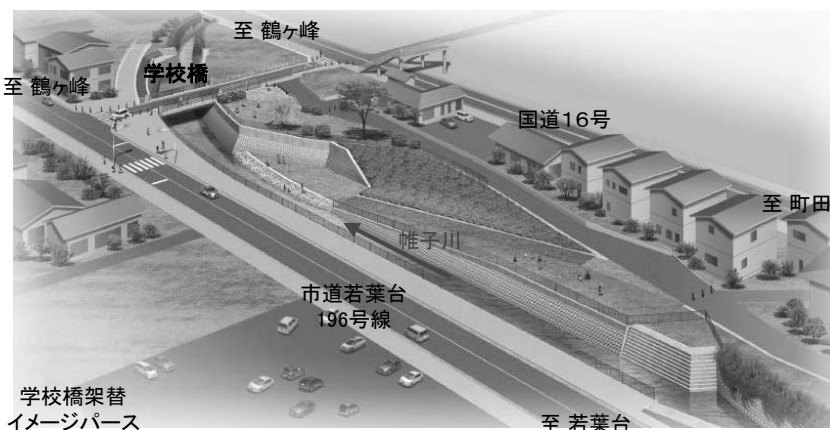
護岸改修
(準用日野川：港南区日野七丁目)

ウ 流域貯留浸透事業 1720万円 (1420万円)

- ・本郷台第一雨水調整池 既設雨水調整池改良の設計 (栄区本郷台五丁目) など

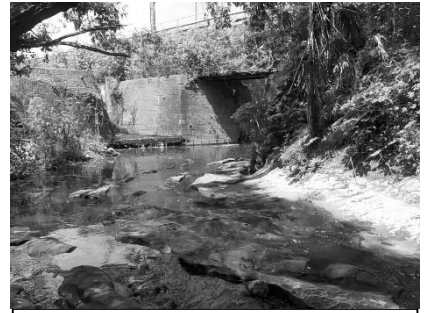
コラム⑪ 帷子川改修事業 学校橋架替を進めます

帷子川上流部(旭区上川井町)の学校橋付近は大雨時に冠水するため、地域の皆様と協議を重ね、通行の安全性も含めた整備計画が策定されたことから、30年度に学校橋架替工事に着手しました。令和元年度は橋台部分の整備が完了した後、順次橋げたや護岸の工事を進めていきます。



学校橋の浸水状況
(帷子川：旭区上川井町)

主な事業箇所



護岸改修
(今井川：保土ヶ谷区榎太坂一丁目)

学校橋架替え
(帷子川：旭区上川井町)

用地取得
(帷子川：旭区川井本町)

新幹線下の護岸改修
(和泉川：泉区和泉町)

橋際橋架替えの設計
(阿久和川：泉区新橋町)

護岸改修
(準用舞岡川：戸塚区戸塚町)

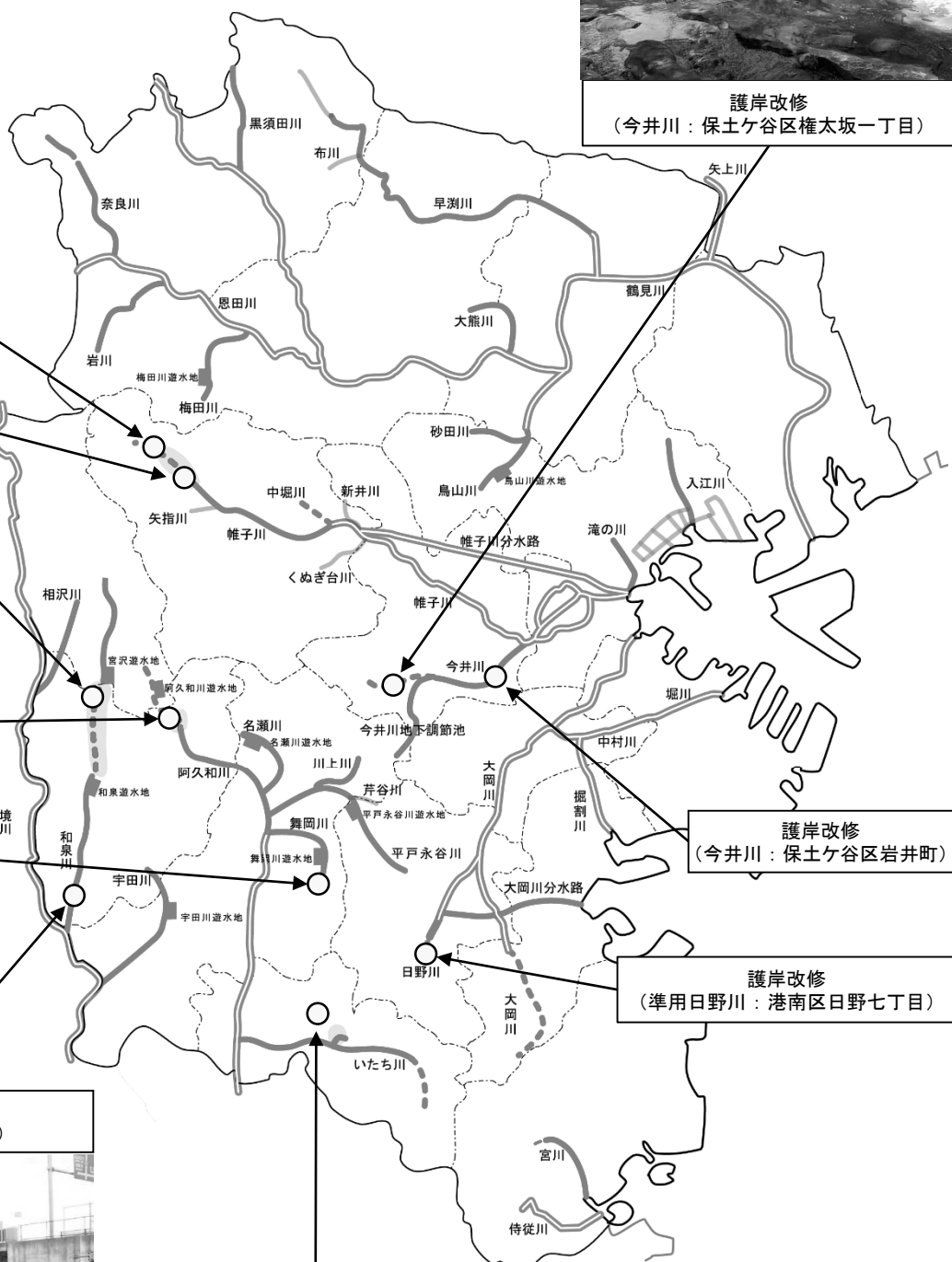
護岸改修
(和泉川：泉区和泉町)



既設雨水調整池改良の設計
(本郷台第一雨水調整池：栄区本郷台五丁目)

護岸改修
(今井川：保土ヶ谷区岩井町)

護岸改修
(準用日野川：港南区日野七丁目)



凡例	
	50mm/h整備完了 河川
	50mm/h整備実施 河川
	国・県管理河川
	市管理河川
	H26台風18号 浸水箇所

(4) 水防事業 7864万円 (2億5198万円)

風水害や水難事故から市民の安全を自助・共助により守るため、気象情報や河川に関する情報の発信などを行います。

ア 水防災情報システム

河川に設置した31箇所の水位計と24箇所の監視カメラ等の保守管理を行います。

また、国が導入を進めている危機管理型水位計（簡易型水位計）を試験的に導入します（新設・更新各1箇所）。

さらに、周辺自治体と連携し、上流域の水位情報の共有化を進めます。

イ 親水拠点警報装置

19箇所の親水拠点に設置されている、21基の警報装置の保守管理を行います。

ウ 水防資器材

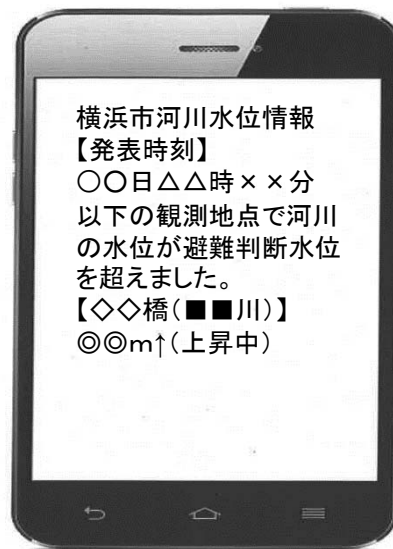
洪水等による被害軽減のため、土木事務所で土のうや防水シート等、水防資器材の備蓄・整備を行います。

コラム⑫ 水防災情報システムについて

本市では、神奈川県大規模氾濫減災協議会の減災目標である「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を達成するため、河川の氾濫に備え、市民の皆様が自ら避難などの対策がとれるよう、水防災情報システムを整備・運用しています。

WEBサイトの「水防災情報のページ」で、水位の計測値や監視カメラの映像により実際の河川の状態を確認できるほか、大雨によって水位が一定以上に上昇した際には「防災情報Eメール」を配信します。

このシステムにより確実に情報提供を行うとともに、広報・周知を行い、市民の安全と安心を確保していきます。



防災情報Eメールの配信例



水防災情報システム 監視カメラ画像(都筑区:早淵川)



水位計(神奈川区:鳥山川)



河川監視カメラ(栄区:いたち川)



親水拠点警報装置(瀬谷区:相沢川童橋)

(5) 道路がけ防災対策事業 1億5600万円 (1億5600万円)

道路を利用する市民の安全と交通機能確保のため、緊急輸送路やバス路線など重要な道路に面した箇所などについて、点検結果に基づく予防保全のための対策工事を進めます。

- ・ 港南区笹下三丁目
- ・ 保土ヶ谷区西谷町
- ・ 保土ヶ谷区岩井町
- ・ 磯子区磯子六丁目
- ・ 金沢区六浦二丁目
- ・ 都筑区池辺町 (2箇所)

磯子区杉田二丁目の対策



対策前



対策後

コラム⑬ 災害への対応と備え

対応：その1（平成30年1月22日の大雪）

平成30年1月22日に発生した大雪の際は、地元建設業者によって構成される横浜建設業防災作業隊の皆様が出動し、通行止めや車線規制を余儀なくされる中、各区土木事務所と連携を図りながら積雪凍結対策にあたりました。



ホイールローダーによる除雪



ショベルカー及び人力による除雪



歩道橋の除雪

対応：その2（平成30年台風第24号）

平成30年9月28日から10月1日にかけて日本を縦断した台風第24号は、本市にも多くの被害をもたらしました。倒木等が相次ぐ中、横浜建設業防災作業隊の皆様にご尽力いただき、各区土木事務所と連携したスムーズな対応にあたりました。



倒木により封鎖された道路の啓開



ショベルカーによる倒木の排除



チェーンソーによる倒木の切除

備え：その1（平成30年度横浜市総合防災訓練）

関係機関との連携強化及び災害対応力の強化を目的として、毎年横浜市総合防災訓練を実施しています。

このほか、大地震発生時における緊急輸送路の点検、被害情報の収集、情報受伝達及び道路啓開方針の策定等を迅速・的確に実施することを目的として、道路局震災対策訓練も毎年実施しています。



横浜建設業防災作業隊による防災訓練

備え：その2（防災協定の締結）

いつ起こるかわからない災害に備えて、次の団体と防災協定を締結し、災害対応力の強化に取り組んでいます。

- ・（一社）横浜建設業協会
- ・（一社）神奈川県建設業協会横浜支部
- ・（一社）神奈川県測量設計業協会
- ・（一社）横浜市地質調査業協会
- ・（一社）横浜市建設コンサルタント協会
- ・神奈川県レンタル業協会
- ・（一社）日本建設機械レンタル協会神奈川支部
- ・（一社）神奈川県バス協会

2 計画的な保全・更新・維持管理

(1) 施設の老朽化対策 37億7959万円 (42億4969万円)

「横浜市公共施設管理基本方針」に基づき、各施設の長寿命化を図る保全計画等を策定し、メンテナンスサイクルにより効率的かつ効果的な維持管理・更新等を進めます。

ア 橋梁の老朽化対策 29億7011万円 (34億2811万円)

本市が管理する道路橋の適切な維持管理を行うため、平成26年度から進めている5年に1度の近接目視点検について、2巡目の定期点検を行うとともに、点検結果等を踏まえ策定する橋梁長寿命化修繕計画に基づき、損傷個所の補修や架替えなどを実施します。

(ア) 定期点検 350橋

(イ) 計画的な補修等

矢向第一陸橋 (鶴見区)、新子安橋 (神奈川区)、
辨天橋 (中区)、第三和泉原橋 (泉区) など121橋

(ウ) 老朽橋の架替え

末吉橋 (鶴見区)

鶴見川に架かる末吉橋は、
建設から60年以上が経過し、
老朽化が著しいことから、
川崎市と連携し、架替工事を
行います。



近接目視点検：東名高速道路上の橋梁



末吉橋完成イメージパース

イ トンネル・地下道の補修 2億2243万円 (1億9209万円)

(ア) 定期点検 18箇所

(イ) 計画的な補修 桜木町地下道 (中区)、新横浜駅横断地下道 (港北区)、
萩台トンネル (磯子区) など16箇所

ウ 歩道橋の老朽化対策 4億1605万円 (5億400万円)

(ア) 定期点検 60橋

(イ) 計画的な補修 高橋 (磯子区) など11橋

(ウ) 化粧パネルの撤去 新横浜駅北口歩道橋 (港北区)
戸塚駅東口歩道橋 (戸塚区)

(エ) 歩道橋の撤去 片倉町歩道橋 (神奈川区)
菊名歩道橋 (港北区)



化粧パネルの撤去：戸塚駅東口歩道橋(戸塚区)

エ 河川施設等の老朽化対策 1億7100万円 (1億2549万円)

(ア) 定期点検・調査 河川点検 (38河川)

水路 (約80km) 及び雨水調整池 (231箇所) の老朽化調査

(イ) 計画的な補修 阿久和川、大岡川、帷子川の補修

ポンプ排水型遊水地 (4箇所) 設備の補修

(ウ) 計画策定 河川保全計画の改定、雨水調整池等の保全計画の検討

(2) 道路修繕 101億6450万円 (100億6390万円)

舗装のわだち掘れ等、損傷が著しくなっている道路の計画的な修繕や緊急を要する舗装補修を進めます。

あわせて年度末における道路の損傷や、災害等に対応する舗装補修（応急修理）工事と働き方改革で求められている発注・施工時期の平準化のさらなる要請に対応する道路修繕工事等について債務負担行為を拡大して設定しました。



舗装修繕工事の状況(泉区)

(3) 街路樹・植樹帯の管理 17億4710万円 (16億5006万円)

樹木の大径化、老朽化に対応した街路樹の管理を進めます。

ア 剪定・刈込等 14億2977万円 (14億2750万円)

街路樹及び植樹帯の植栽について、剪定や刈込等を進めます。

- ・街路樹 約132,000本
- ・植樹帯 124ha

※これ以外に、みどり保全創造事業費会計の予算を活用し、街路樹剪定の充実を図ります。



街路樹の剪定

イ 倒木対策 1億908万円 (1億131万円)

キノコが寄生しやすい8種の街路樹を中心に、樹木医による点検を引き続き行います。

- ・街路樹点検 約5,900本

ウ 街路樹の植え替え等 2億825万円 (1億2125万円)

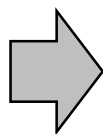
安全な通行に支障がある街路樹について、管理しやすい樹種への変更や適切な間隔での樹木の配置、植樹帯の改良などを進めます。

- ・本牧通り、本牧桜道 (中区)
- ・大岡川プロムナード (南区)
- ・港南桜道 (港南区) など19箇所

※これ以外に、みどり保全創造事業費会計の予算を活用し、街路樹の植え替えを進めます。



樹木医による点検実施状況



植え替えの例: 港南桜道(港南区)

(4) 道路施設の管理 35億5738万円 (34億2940万円)

車道等の清掃及び道路照明灯やエレベーター等の保守・管理を行うとともに、道路施設の効率的な維持管理のために道路管理高度化システム（道路土木GIS）の整備を進めます。

ア 道路等の清掃 8億1196万円 (7億1157万円)

道路を常に良好な状態に保つため、車道、駅前広場等の施設について、清掃を実施します。

- ・車道 612km ・駅前広場 28駅

イ 道路照明灯の管理 3億5218万円 (2億7808万円)

「水銀に関する水俣条約」への対応として、道路照明灯（水銀灯）のLED化を市内全域で進めます。

- ・61,298灯（うち水銀灯23,862灯）

ウ 道路標識の改善 5000万円 (5000万円)

ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピックの競技会場周辺などにおいて、道路標識を訪日外国人をはじめ、すべての利用者にわかりやすいものとなるよう改善を進めます。

- ・横浜国際総合競技場周辺 ・横浜スタジアム周辺 ほか

エ 路面下空洞調査 2000万円 (2000万円)

道路陥没など突発的な道路の事故や被害を事前に防止するため、空洞探査車等を用いた路面下の空洞調査を実施します。これまでに緊急輸送路の調査が完了しており、現在、バス通りなどの幹線道路の調査を実施しています。

- ・幹線道路100km

オ その他 23億2324万円 (23億6975万円)

- ・エレベーター（103基）、動く歩道などエスカレーター（57基）の管理
- ・みなとみらい、港北ニュータウン共同溝の維持管理
- ・道路管理高度化システム（道路土木GIS）の道路施設情報の拡充
- ・道路台帳の管理、更新、認定路線の管理
- ・工事や維持管理に必要な品質確保のための技術基準の作成 など



車道の清掃



道路標識の改善イメージ
英語表記の改善、高速道路ナンバリングの追加

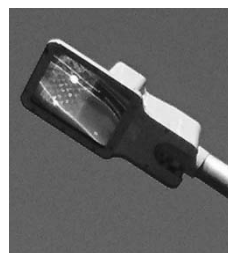


空洞探査車による調査

コラム⑭ 水銀灯のLED化事業（水銀に関する水俣条約への対応）



水銀灯



LED灯

条約の発効により令和2年12月以降、高圧水銀ランプの入手が困難になることから、対象となる23,862灯について高効率・長寿命であるLED照明器具への更新を平成30年度より実施しています。（令和元年度は約10,000灯のLED化を予定）

リース契約による一括調達と現行の保守委託業務を組み合わせることで大幅な予算の削減・平準化を図っています。

(5) 河川水路等施設の管理【一部再掲】 14億7514万円 (9億988万円)

ア 占用物件・用地の管理 2948万円 (6209万円)

河川、水路用地の管理を適切に進めるとともに、占用許可などの事務を平成30年度に改修した河川・水路占用システムを活用し、効率化を図り、適正かつ迅速に行います。

- ・水路用地払下げ
- ・河川、水路の占用許可、河川・水路占用システム保守・管理

イ 現場の維持管理 14億4566万円 (8億4779万円)

本市管理の一級・二級・準用河川及び雨水調整池、水路などの維持管理を行います。特に、河川や水路の治水機能を万全にするため、堆積土砂の掘削を実施するほか、樹木伐採や除草範囲を拡大するなど、維持管理を強化し大雨に備えます。

- ・堆積土砂の掘削
- ・樹木伐採、除草
- ・護岸、管理用通路、転落防止柵等の補修
- ・ポンプ設備等の点検、補修、部品交換

コラム⑮ 河道等安全確保対策事業 ～河川・水路等の維持管理の強化～

河川や水路などの土砂や草木は、日常的な点検等の支障になるだけでなく、大雨時に水の流れを妨げて氾濫を引き起こす恐れがあります。また、土砂の堆積により水の流れが偏ることで、護岸崩落につながる洗堀が発生することも懸念されます。

近年、全国各地で発生している大規模水害を教訓として、河川や水路などの堆積土砂の掘削や樹木伐採、除草等、維持管理を大幅に強化し、治水機能を万全にして大雨に備えます。

<土砂や草木による流れの妨げ>



<維持管理の強化>

堆積土砂の掘削



樹木伐採、除草



<土砂堆積の影響による洗堀>



実施後



実施後



(6) 市営自動車駐車場の管理運営 9億1771万円 (9億9907万円)

【自動車駐車場事業費会計】

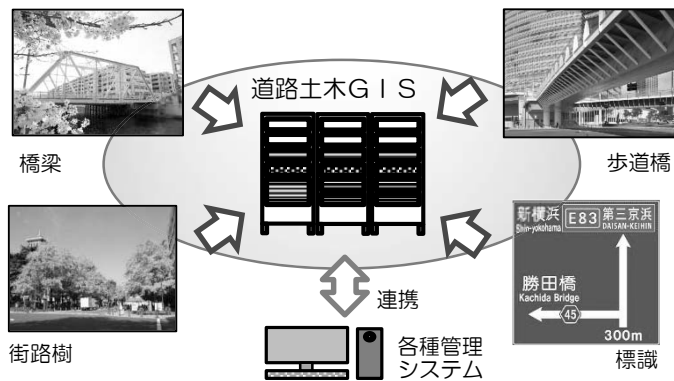
都心部における路上駐車対策として6箇所の駐車場の管理、運営を行います。

- ・福富町西公園地下駐車場
- ・ポートサイド地下駐車場
- ・馬車道地下駐車場
- ・山下町地下駐車場
- ・日本大通り地下駐車場
- ・伊勢佐木長者町地下駐車場

管理運営：5億7047万円 (5億6516万円)
 公債費等：3億4724万円 (4億3391万円)

コラム⑯ ITを活用した維持管理
 (道路土木GIS (Geographic Information System))

災害時の迅速な対応や効率的な道路の維持管理をするために、カーナビゲーションなどに用いられるGISを活用し、橋梁、歩道橋、照明灯、標識などの道路施設の情報をデータベース化し一元的に管理していきます。



- 迅速な市民対応
- 災害時の迅速な対応
- 効率的な維持管理
- データのバックアップ

(7) 財源確保の取組

ア 高架下等有効活用事業

道路高架下・道路予定区域等の未利用地を駐車場などとして有効活用し、その収入を事業用地等の維持管理財源に充当します。

- ・活用箇所数：31箇所（平成31年3月末現在）

青葉区田奈町の道路予定区域：駐車場



イ 広告事業

道路施設・道路空間を広告事業によって有効活用し、その収入をエレベーター等の維持管理財源に充当します。

- ・JR桜木町駅前広場イベントスペースの運営
- ・みなとみらい21地区における広告フラッグ掲出
- ・駅自由通路などの道路施設における広告掲出

元町・中華街駅(山下公園)連絡地下通路：壁面



ウ 歩道橋ネーミングライツ事業

歩道橋に愛称を命名することができる権利を売却し、その収入を歩道橋等の維持管理財源に充当します。

- ・鶴屋町クレインズ歩道橋

鶴屋町クレインズ歩道橋



エ 道路事業用地の利活用

先行取得用地をはじめとする道路事業用地について、工事着手までの間の利活用を図ることで、その収入を都市計画道路事業の財源に充当します。

オ 雨水調整池の有効活用

雨水調整池の上部空間を民間事業者に貸し付けることで、その収入を河川、水路等の維持管理財源に充当します。あわせて引き続き、貸付可能な雨水調整池を選定する取組を進めます。

- ・野庭団地第一雨水調整池（港南区）
- ・茅ヶ崎中央雨水調整池（都筑区）

3 誰もが安全・安心に利用できる道路空間

(1) 通学路安全対策事業【一部再掲】 26億2529万円 (25億2684万円)

スクールゾーン対策協議会での点検などを踏まえ、歩行空間の確保やあんしんカラーベルトの整備など引き続き通学路の安全対策を重点的に推進します。

ア 歩道設置等 25億2183万円 (24億838万円)

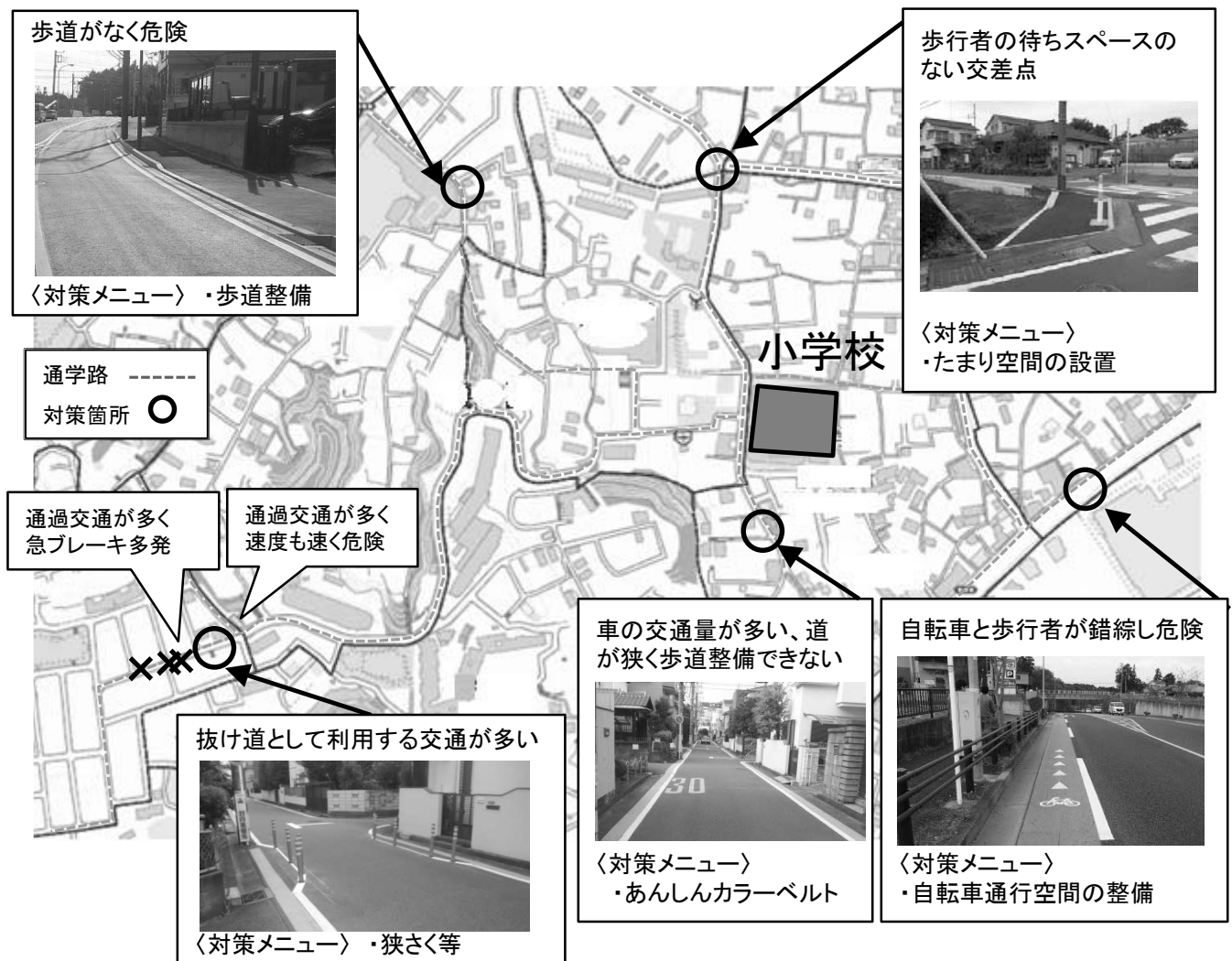
地域の方々や小学校と連携し、通学路における歩行空間の確保や自転車通行空間の整備などの交通安全対策を実施します。

- ・市道柏尾第486号線 (港南区)
- ・市道釜利谷第336号線 (金沢区)
- ・市道川向第39号線 (港北区)
- ・市道新羽荏田線第7008号線 (都筑区) など72箇所

イ あんしんカラーベルトの整備 6600万円 (8100万円)

歩道設置が困難な道路でも歩行者スペースを視覚的に認知でき、安全対策として効果がある「あんしんカラーベルト」を整備します。(全18区)

通学路安全対策のイメージ



ウ ビッグデータを活用した交通安全対策 2000万円 (2000万円)

通学路をはじめとした生活道路において、ビッグデータを活用し、車両の走行速度を抑制する「ハンプ」や「狭さく」の設置など交通安全対策の検討を進めます。

- ・緑区中山町地区の社会実験を踏まえた安全対策の検討

エ 児童交通安全対策 1746万円 (1746万円)

小学生を対象に歩行時、自転車乗車時のルールを指導教育する「はまっ子交通あんぜん教室」を開催します。

また、「スクールゾーン活動のしおり」「はたふり誘導ハンドブック」等を作成することにより、スクールゾーン対策協議会の活動を支援します。

(2) 踏切の安全対策 (歩行者対策) 3億9520万円 (3億9000万円)

「横浜市踏切安全対策実施計画」(平成28年3月)に基づき、跨線人道橋整備等の安全対策を進めます。

ア 跨線人道橋の整備

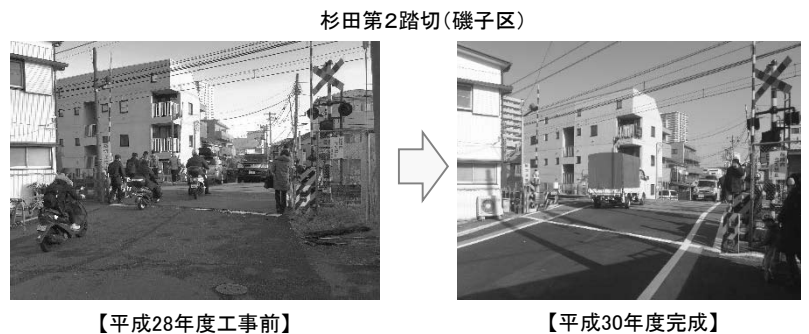
- ・生見尾踏切 (鶴見区)
- ・樹源寺踏切 (保土ヶ谷区)

イ 踏切拡幅

- ・古市場踏切 (鶴見区)
- など3箇所

ウ カラー舗装

- ・上星川7号踏切 (保土ヶ谷区) 【新規】



(3) 連続立体交差事業【再掲】 14億7840万円 (32億3182万円)

コラム⑰ ビッグデータを活用した交通安全対策

国土交通省が収集・分析したETC2.0のビッグデータ(走行履歴や挙動履歴)を活用し、スピード超過や急ブレーキの多発する箇所を特定したうえで、交通安全対策の取組を進めています。

安全対策	対策内容	写真	イメージ図
ハンプ	自動車の走行速度を低減するために、道路上に設けられた凸型の構造物		
狭さく	自動車の走行速度を低減するために、道路を物理的に狭くする		

(4) 交通安全施設の補修 3億2929万円 (2億8579万円)

防護柵、案内標識、道路照明灯等の補修を行うとともに、エレベーターについては経年や点検結果を踏まえ更新を実施します。



エレベーター撤去工事



更新後(かご内部)



更新後(外観)

(5) 私道対策 9470万円 (1億95万円)

市民が行う私道の舗装工事等への助成や、市民要望による私道整備を進めます。また、私道を公道に移管するための測量費等の助成を行います。



私道整備助成実施前



私道整備助成実施後

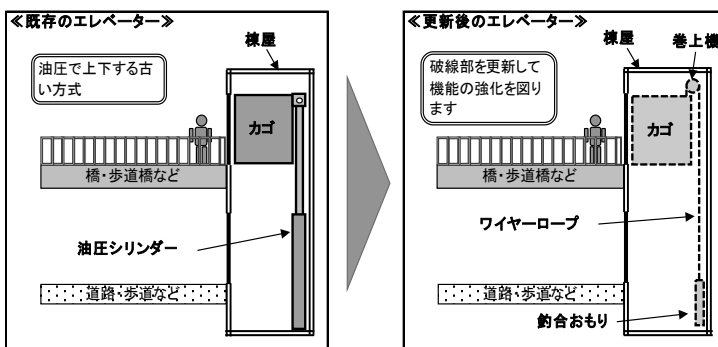
(6) 交通安全教育・啓発事業【一部再掲】 3491万円 (3535万円)

交通安全対策の総合的な実施計画を策定し、幼児交通安全訪問指導や、高齢者を対象としたドライビングスクールの開催等、世に応じた交通安全教育や、各季の強化月間等に合わせた交通安全意識の普及・啓発活動などを関係機関・団体等と連携し行います。



幼児交通安全訪問指導

コラム⑱ 昇降設備 (エレベーター・エスカレーター等) の更新



バリアフリー対策として設置されている昇降設備 (エレベーター・エスカレーター等) は、市内に160基が稼働しており、安心してご利用いただけるよう、定期的な点検を実施しています。

今後、古くなったカゴや駆動部、安全装置等の更新を計画的に進めます。

Ⅲ 魅力あるまち・みちづくり

～魅力や利便性を向上し、愛されるまちへ！～

1 まちの利便性向上

(1) 歩行空間の改善・拡充 8億6357万円 (8億6544万円)

ア バリアフリーの推進 1億517万円 (1億5724万円)

駅周辺のバリアフリー化を推進するため、磯子駅など磯子区内の駅や羽沢横浜国大駅※
でバリアフリー法に基づく基本構想の検討・策定を進めます。

また、基本構想を策定した地区から、歩道の段差改善等バリアフリー歩行空間の整備
に向けた計画の策定及び整備を進めます。

・星川駅、天王町駅、保土ヶ谷駅周辺地区(保土ヶ谷区)など16地区

※駅名称については、都市鉄道等利便増進法に基づく手続きを行ったうえで、正式に決定します。

イ 都心部の回遊性向上に資する歩行空間の拡充 2000万円 (1000万円)

関内地区の回遊性向上や再整備中の横浜文化体育館がある関外地区へのアクセス強化に向け、関内関外を結ぶ「みなと大通り」について、歩道の拡幅や自転車通行空間の整備などを行い、賑わいと魅力のある道路空間へ再整備するための設計等を引き続き進めます。



再整備イメージ図

ウ 大岡川横断人道橋(仮称)の整備 7億2340万円 (6億8320万円)

JR及び地下鉄桜木町駅から、開発が進められている北仲通地区への歩行者交通量増加に伴う動線の確保と利便性の向上、みなとみらい21や関内等周辺地区との回遊性向上のため、引き続き歩行者専用橋の工事を進めます。

エ 鶴見川中下流域の橋梁間隔短縮検討 1500万円 (1500万円)

鶴見区「新鶴見橋～末吉橋」間については、新たな人道橋の設置に向けた調査・設計を進めます。

港北区「新羽橋～新横浜大橋」間については、橋梁新設に向けた検討を進めます。

(2) 交通結節点の整備 1億2100万円 (1300万円)

ア 大船駅県道横断歩道橋の整備 1億1100万円 (皆増)

JR大船駅北口(笠間口)と、「大船駅第二地区第一種市街地再開発事業」(事業中)で整備予定の駅前広場との間を通る県道を安全に横断するための、歩道橋の整備を進めます。

イ 保土ヶ谷駅東口駅前広場の再整備 1000万円 (1300万円)

バリアフリー化が課題となっている駅前広場において、エレベーターの設置に向けた設計等を進めます。

(3) 自転車活用施策の推進【一部再掲】 **24億887万円** (24億1655万円)

平成31年3月に策定した「横浜市自転車活用推進計画」に基づき、自転車利用のルール・マナーの周知、自転車通行空間の整備、駐輪環境の充実及び放置防止対策、自転車活用推進などの自転車施策を総合的に進めます。

ア 自転車の交通ルール等の周知・啓発

2335万円 (1373万円)

- ・ルールを学べる教育の場・機会の充実
- ・自転車とクルマの互いの思いやりを啓発する運動の実施
- ・自転車保険加入促進に向けた周知・啓発

イ 自転車通行空間の整備 **6400万円** (6850万円)

- ・市道新羽荏田線 (都筑区) など2路線の整備
- ・都心臨海部自転車ネットワークの検討

ウ 有料自転車駐車場の管理運営 **16億2763万円** (16億817万円)

- ・242箇所

エ 自転車等放置防止対策 **5億1298万円** (5億3270万円)

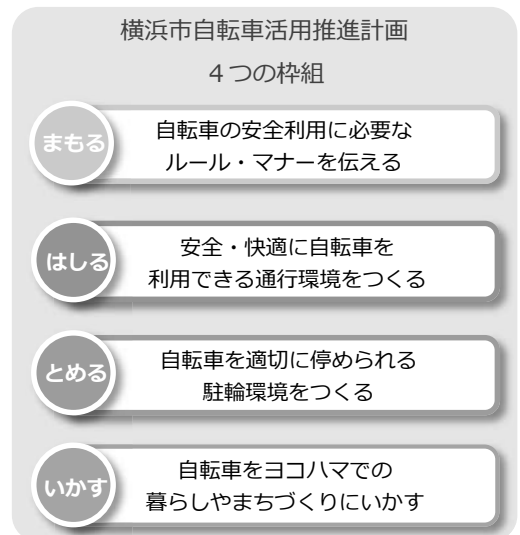
- ・放置自転車等の移動 115駅 (全区)
- ・マナーアップ監視員による啓発等
- ・横浜市内鉄道駅周辺放置実態調査委託
- ・「横浜市自転車駐車場の附置等に関する条例」周知・啓発

オ 自転車駐車場の維持・補修 **1億7347万円** (1億8600万円)

- ・上永谷駅第三自転車駐車場 (港南区) など

カ 自転車施策の推進 **745万円** (745万円)

- ・自転車ポータルサイトの運営
- ・自転車施策推進に係る調査 など



コラム⑱ 横浜市自転車活用推進計画の策定

本市では、平成28年6月に「横浜市自転車総合計画」を策定し、自転車施策を推進してきました。一方、29年5月に自転車活用推進法が施行され、同法では、市町村が区域の実情に応じた自転車の活用の推進に関する計画を定めるよう努めることとされています。

自転車は、環境への負荷が少なく、健康増進にもつながる身近な乗り物です。自転車・歩行者双方の安全を図り、生活を豊かにする視点での自転車活用を推進するため、平成31年3月に「横浜市自転車活用推進計画」を策定しました。



2 地域交通の確保に向けた取組

人口減少や超高齢社会の到来など社会情勢が変化する中で、市民の日常生活の利便性を確保するため、生活交通として必要なバス路線を維持するとともに、地域の主体的な取組による新たな移動手段の導入やバス路線の再編に向けた支援を進めていきます。

また、採算が見込みにくい地区からの相談が増加しているため、支援の内容を拡充します。

(1) 地域交通サポート事業 4000万円 (1966万円)

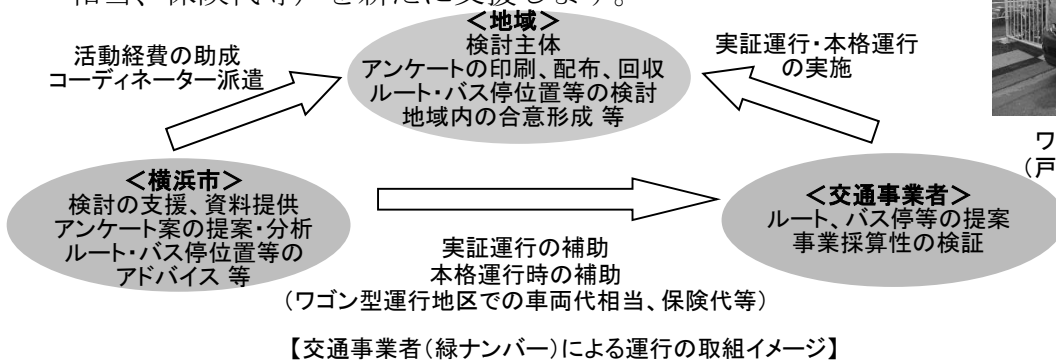
バス路線の新設、再編など現在14地区で本格運行中、1地区で実証運行中、7地区で実証運行に向けた検討を実施しています。

ア 新たなバス路線の導入及び再編の支援 2285万円 (1046万円)

従来の支援に加え、ワゴン型車両による運行地区については、交通事業者に対し本格運行段階における初期投資費用（車両代相当、保険代等）を新たに支援します。



ワゴン型路線の車両
(戸塚区「こすずめ号」)



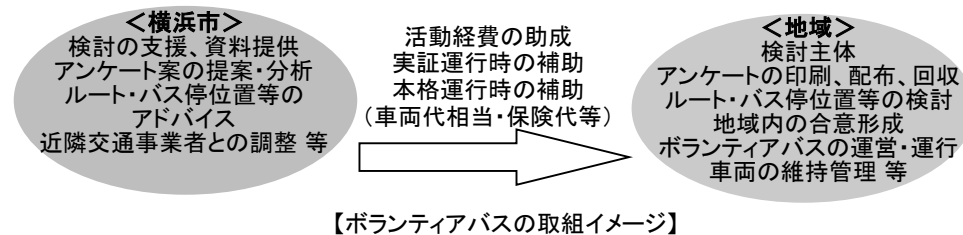
イ 移動手段の確保に向けた新たな取組 1715万円 (920万円)

(ア) 地域の共助による移動手段の確保に向けた取組【新規】

ボランティアバスを運行する地域に対し初期投資費用（車両代相当、保険代等）を新たに支援します。



実証運行中のボランティアバス
(都田・池辺地区：
8人乗りミニバン)



(イ) 民間と連携した地域の移動手段の確保に向けた取組【新規】

商業施設など、送迎バスを運行する民間団体に対し、安全面に対する費用（ドライブレコーダーや保険代等）を新たに支援します。

(ウ) 今後の地域交通施策の検討

地域の移動に関する多様なニーズを踏まえ、効率的なバス路線の再編や乗合タクシーの導入等による地域交通の維持・充実に向けた検討を交通事業者と連携して進めます。

(2) 生活交通バス路線の維持支援 2億6454万円 (3億8337万円)

市民の日常生活の利便性を確保するため、生活交通として必要な13路線に対し補助金を交付し、バス路線を維持します。

3 まちの魅力創出

(1) 健康みちづくり推進事業 7082万円 (6520万円)

「健康みちづくり推進事業実施計画」に基づき、選定したプロムナード等において、舗装、案内サインやベンチの設置など、楽しみながら健康づくりに取り組める歩行空間の整備を進めます。

- ・緑区、泉区など6地区



ルートロゴサインの設置
(西区: 地域資源をたどる、3つの温故知新ルート)



案内サインの設置
(金沢区: 旧海岸線を感じながら、歴史・海・緑をめぐるルート)



ベンチの設置にあたっては、「横浜サポーターズ寄附金」のメニューのひとつである「ハマサポベンチ」の募集を継続し、皆様の寄附金を活用していきます。



ハマサポベンチ設置箇所例: 広域版横浜の遺産から現代ヘタイムスリップルート(西区 さくら通り)

(2) 河川環境の整備 1348万円 (1050万円)

帷子川において、アユが、より上流に生息域を拡大できるよう、平成30年度に整備した今川橋下流の魚道の遡上効果を検証します。

また、28～30年度の3か年で実施した「帷子川アクションプラン」での取組内容を踏まえ、今後の川づくりの方向性や市民協働による川づくりのあり方を示す魚類等の生息環境改善に向けたマスタープランを策定します。



整備した魚道
(帷子川: 旭区今川町)



市民協働による川づくりの様子
(帷子川: 旭区今川町)

(3) 市民協働による美化活動の推進 1923万円 (1944万円)

ア ハマロード・サポーター 948万円 (897万円)

自治会・町内会、企業等の団体による市道の清掃、美化活動を支援します。

- ・支援団体 514団体
- ・支援内容 清掃用具、ごみ袋の支給
- ・全体交流会 8月予定
永年活動表彰 など



平成30年度ハマロード・サポーター全体交流会

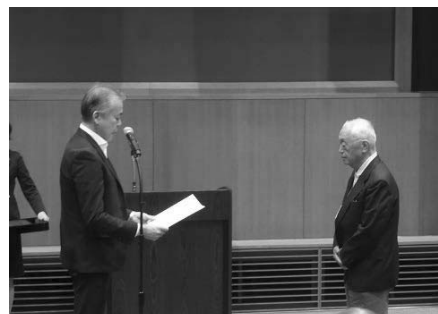
イ 水辺愛護会活動支援事業 975万円 (1047万円)

地域や有志の方々により構成された団体による河川や水辺施設の美化活動を支援します。

- ・支援団体 94団体
- ・支援内容 水辺環境の美化活動に対する補助
- ・全体交流会 8月予定
永年活動表彰 など



水辺愛護会の活動



平成30年度水辺愛護会表彰式

コラム⑩ ボランティア団体の活動について

①ハマロード・サポーターの活動について

ハマロード・サポーターとして自治会・町内会、学校、商店会、企業など多くの方々、道路の清掃や美化活動を行なっています。活動がコミュニティ形成やまちづくりにつながっていると、国土交通大臣表彰を受賞する団体もあります。今後も活動を永続的に行っていただけるようしっかりと支援に努めていきます。

②水辺愛護会の活動について

水辺愛護会の活動は水辺施設の清掃・除草を主体としています。自主的活動として花壇づくり、生き物観察会や地元住民と一体となったクリーンアップ作戦等の独自の活動を積極的に行っている愛護会もあります。

一方で、制度発足から20年が経過し、会員の高齢化が進み、活動を縮小する愛護会も見受けられることから、愛護会活動の活性化について検討を進めます。



ハマロードサポーターの活動の様子



水辺愛護会の活動の様子



水辺愛護会・ハマロードサポーターのつどいの様子

第7回アフリカ開発会議、ラグビーワールドカップ2019™の開催 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組

第7回アフリカ開発会議、ラグビーワールドカップ2019™の開催、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組 1億7775万円（5000万円）

第7回アフリカ開発会議、ラグビーワールドカップ2019™の開催及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催準備に伴い、多くの来街者が見込まれるみなとみらい、横浜国際総合競技場や横浜スタジアム周辺等で、様々な取り組みを進めます。

(1) 道路標識の改善【再掲】 5000万円（5000万円）

道路標識を訪日外国人をはじめ、すべての利用者にわかりやすいものとなるよう改善を進めます。



改善前



改善後

英語表記の改善



高速道路ナンバリングの追加

(2) 道路歩行空間のバリアフリー修繕事業 2500万円【新規】

競技場周辺において、歩道の段差解消や、視覚障害者誘導用ブロック等バリアフリー施設の修繕を進めます。

(3) 競技場周辺の安全対策費 2500万円【新規】

神奈川県警察と協力し、交通安全対策の強化を目的に、競技場周辺において、歩道への車両突入事故を抑止する車止めやガードレール等の設置を行います。

(4) 道路等の清掃【再掲】 6350万円【新規】

みなとみらい、競技場周辺において、道路等の清掃を行います。

(5) 街路樹管理事業【再掲】 1100万円【新規】

路上の暑さ対策として、緑陰を創出する街路樹管理などを行います。
あわせて、創出によって増えた枝葉に対応するための清掃を実施します。

(6) その他【再掲】 325万円【新規】

みなとみらい周辺において、放置自転車等の移動などを行います。

令和元年度 道路局予算案

(単位:千円)

	令和元年度予算	平成30年度予算	増▲減額	増▲減率
一般会計	91,244,090	93,559,315	▲ 2,315,225	▲ 2.5%
12款 道路費	90,336,751	92,422,458	▲ 2,085,707	▲ 2.3%
1項 道路維持管理費	24,407,902	23,828,921	578,981	2.4%
1目 道路行政総務費	6,748,628	6,635,212	113,416	1.7%
2目 道路用地整理費	57,945	64,195	▲ 6,250	▲ 9.7%
3目 道路台帳整備費	257,199	258,610	▲ 1,411	▲ 0.5%
4目 道路等管理費	3,177,016	2,910,339	266,677	9.2%
5目 道路等維持費	11,960,798	11,763,165	197,633	1.7%
6目 交通安全・自転車政策推進事業費	2,206,316	2,197,400	8,916	0.4%
2項 道路整備費	62,000,065	65,076,960	▲ 3,076,895	▲ 4.7%
1目 交通安全施設等整備費	774,468	760,414	14,054	1.8%
2目 地域交通対策費	193,268	179,388	13,880	7.7%
3目 道路特別整備費	10,071,206	9,961,785	109,421	1.1%
4目 街路整備費	35,882,535	42,662,674	▲ 6,780,139	▲ 15.9%
5目 高速道路等整備費	3,824,588	2,258,699	1,565,889	69.3%
6目 道路費負担金	11,254,000	9,254,000	2,000,000	21.6%
3項 河川費	3,928,784	3,516,577	412,207	11.7%
1目 河川管理費	1,563,524	1,172,327	391,197	33.4%
2目 河川整備費	2,365,260	2,344,250	21,010	0.9%
17款 諸支出金	907,339	1,136,857	▲ 229,518	▲ 20.2%
1項 特別会計繰出金	907,339	1,136,857	▲ 229,518	▲ 20.2%
11目 自動車駐車場事業費会計繰出金	346,246	432,909	▲ 86,663	▲ 20.0%
13目 公共事業用地費会計繰出金	439,691	463,713	▲ 24,022	▲ 5.2%
18目 自動車事業会計繰出金	121,402	240,235	▲ 118,833	▲ 49.5%

(単位:千円)

	令和元年度予算	平成30年度予算	増▲減額	増▲減率
特別会計 自動車駐車場事業費会計	917,712	999,069	▲ 81,357	▲ 8.1%
1款 自動車駐車場事業費	917,712	999,069	▲ 81,357	▲ 8.1%
1項 運営費	570,466	565,160	5,306	0.9%
1目 自動車駐車場運営費	570,466	565,160	5,306	0.9%
2項 公債費	346,246	432,909	▲ 86,663	▲ 20.0%
1目 元金	328,536	409,422	▲ 80,886	▲ 19.8%
2目 利子	17,664	23,425	▲ 5,761	▲ 24.6%
3目 公債諸費	46	62	▲ 16	▲ 25.8%
3項 予備費	1,000	1,000	0	0.0%
1目 予備費	1,000	1,000	0	0.0%

1	(12款1項1目) 道路行政総務費		道路行政全般にかかる諸経費の支出を行います。
	本年度	千円 6,748,628	1 職員人件費 6,711,287千円 (6,598,172) ・一般職 784人、再任用職員 57人
前年度	6,635,212	2 技術監理費 13,836千円 (11,313) ・労務・資材費調査委託費及び技術研修等にかかる経費	
差引	113,416		3 総務管理費等 23,505千円 (25,727) ・局内の事務費集約にともなう消耗品費及び庁用備品費等
本年度の財源	国・県 支出金	0	
	使用料	0	
	諸収入等	12	
	市債	0	
	一般財源	6,748,616	

2	(12款1項2目) 道路用地整理費		私道から公道に移管するために必要となる測量費及び公図訂正をするための測量費を助成します。
	本年度	千円 57,945	1 公道移管助成費等 45,495千円 (51,745) ・公道移管測量費助成金 ・公図混乱地域内測量費助成金
前年度	64,195	2 路線管理システム及び 財産管理システム費 1,332千円 (1,332) ・システムの運用・保守等にかかる経費	
差引	▲ 6,250		3 認定路線管理費 11,118千円 (11,118) ・議案参考図作成委託費等
本年度の財源	国・県 支出金	0	
	使用料	0	
	諸収入等	18	
	市債	0	
	一般財源	57,927	

3 (12款1項3目) 道路台帳整備費		道水路等境界調査及び、道路法に定められている道路台帳の整備等を行います。	
本年度	千円 257,199	<u>1 道水路等境界調査費</u>	75,487千円 (83,437)
前年度	258,610	・道路及び水路等と民有地との境界を確定する経費	
差引	▲ 1,411	<u>2 道路台帳整備費</u>	181,712千円 (175,173)
本年度の財源	国・県支出金	・道路台帳整備のための測量・調査費等	
	使用料		
	諸収入等		
	市債		
	一般財源		

4 (12款1項4目) 道路等管理費		歩行者と車両の安全な交通を確保するため、道路の適切な管理を行います。	
本年度	千円 3,177,016	<u>1 道路管理事業費</u>	190,904千円 (158,074)
前年度	2,910,339	・道路占用・掘削許可、貸付地管理、道路原因事故の賠償等	
差引	266,677	<u>2 道路管理システム運用事業費</u>	102,367千円 (100,431)
本年度の財源	国・県支出金	・道路管理システムの運用	
	使用料		
	諸収入等		
	市債		
	一般財源		
		<u>3 ハマロード・サポーター事業費</u>	9,479千円 (8,970)
		・ハマロード・サポーターの活動支援	
		<u>4 道路清掃費</u>	811,963千円 (711,570)
		・道路、駅前広場等の清掃	
		<u>5 道路照明費</u>	1,315,115千円 (1,244,365)
		・道路照明灯の維持管理	
		<u>6 エレベーター等管理費</u>	432,886千円 (450,642)
		・エレベーター・エスカレーター等の維持管理	
		<u>7 共同溝管理費</u>	293,010千円 (217,445)
		・みなとみらい2 1 及び港北ニュータウン共同溝の維持管理	
		<u>8 自由通路管理費</u>	20,325千円 (17,875)
		・大船駅北口等の自由通路の維持管理	
		<u>9 高架下等有効活用事業費</u>	967千円 (967)
		・検討会運営費等	

5 (12款1項5目) 道路等維持費		
本年度	千円	11,960,798
前年度		11,763,165
差引		197,633
本年度の財源	国・県支出金	10,000
	使用料	4,992,471
	諸収入等	9,344
	市債	0
	一般財源	6,948,983

道路の安全を維持するために道路の修繕を行うほか、街路樹の維持管理を行います。

- 1 道路修繕費** 10,164,502千円 (10,063,904)
 - ・道路の計画的な修繕や緊急を要する舗装修繕等
 - ・舗装の補修時期に合わせた低騒音舗装の実施
- 2 私道対策事業費** 49,200千円 (49,200)
 - ・私道整備助成、私道整備
- 3 街路樹管理事業費** 1,747,096千円 (1,650,061)
 - ・街路樹及び植樹帯の維持管理
 - ・街路樹点検
 - ・街路樹保全のための改良工事

6 (12款1項6目) 交通安全・ 自転車政策推進事業費		
本年度	千円	2,206,316
前年度		2,197,400
差引		8,916
本年度の財源	国・県支出金	0
	使用料	2,137,478
	諸収入等	4,391
	市債	0
	一般財源	64,447

各季の交通安全運動等や交通安全教育を行います。また、平成30年度中に策定予定の「自転車活用推進計画」に基づき、ルールやマナーの周知・啓発等を行うとともに、駅周辺の歩行者の通行、安全確保のため、自転車等放置防止対策及び自転車駐車場の管理運営等を行います。

- 1 放置自転車等移動・保管事業費** 387,236千円 (388,964)
 - ・市内115駅周辺の放置禁止区域に放置された自転車の移動等
 - ・自転車活用推進計画に掲げた施策を推進するための調査検討
- 2 有料自転車駐車場運営事業費** 1,627,627千円 (1,608,173)
 - ・市内242箇所、約98,000台の有料自転車駐車場の運営
- 3 自転車活用推進計画事業費** 136,539千円 (144,911)
 - ・自転車活用推進計画に掲げた施策の推進
 - ・自転車マナーアップ監視員の配置
 - ・自転車の交通安全の周知、啓発及び教育
- 4 民営施設整備助成費** 20,000千円 (20,000)
 - ・民営自転車駐車場整備に対する補助
- 5 交通安全推進事業費** 34,914千円 (35,352)
 - ・交通安全実施計画の策定
 - ・交通安全の周知、啓発及び教育

7		(12款2項1目) 交通安全施設等整備費	
	本年度	千円 774,468	<p>歩行者の安全と円滑な道路交通を確保するため、交通安全施設や安全で快適に移動できる歩行空間を整備します。</p> <p>1 交通安全施設等整備費 555,000千円 (528,414) ・歩道、防護柵、案内標識、道路照明灯等の施設の整備</p> <p>2 自転車駐車場等整備費 173,468千円 (186,000) ・市営自転車駐車場の整備等</p> <p>3 あんしんカラーベルト事業費 46,000千円 (46,000) ・通学路等における路側帯のカラー化</p>
	前年度	760,414	
	差引	14,054	
本年度の財源	国・県 支出金	0	
	使用料	153,805	
	諸収入等	190,814	
	市債	64,000	
	一般財源	365,849	

8		(12款2項2目) 地域交通対策費	
	本年度	千円 193,268	<p>誰もが安心・安全に利用できる交通体系を実現するため、生活交通として必要なバス路線の維持や、地域の移動手段の確保に向けた取り組みの支援を推進します。</p> <p>1 地域交通サポート事業等 50,130千円 (26,660) ・地域まちづくり支援制度による活動への助成 ・実証運行時における運行経費の赤字相当分の補填 ・本格運行時のワゴン型バスの車両代相当の支援 等</p> <p>2 横浜市生活交通バス路線維持 支援事業 143,138千円 (143,138) ・生活交通バス路線の運行に関する補助金等</p> <p>3 まちのバリアフリー化 推進調査費等 (区局連携分) 皆減 (9,590) ※局事業分については、31年度から2項3目に計上</p>
	前年度	179,388	
	差引	13,880	
本年度の財源	国・県 支出金	0	
	使用料	0	
	諸収入等	0	
	市債	0	
	一般財源	193,268	

9	(12款2項3目) 道路特別整備費	
	本年度	千円 10,071,206
	前年度	9,961,785
	差引	109,421
本年度の財源	国・県支出金	3,717,687
	使用料	0
	諸収入等	637,966
	市債	3,299,000
	一般財源	2,416,553

幹線道路や歩道、電線共同溝の整備、踏切安全対策やバリアフリーの推進、橋梁の地震対策及び点検や老朽化対策などを実施します。

1 幹線道路の整備

- (1) 都市計画道路等の整備 1,682,730千円 (1,235,732)
・上郷公田線(公田地区:栄区) など
- (2) 国道の整備 105,400千円 (253,493)
・国道1号(不動坂交差点:戸塚区) など

2 地域の道路整備と交通施策

- (1) 道路改良の推進 2,061,831千円 (1,738,244)
・市道宮沢306号線(その2地区)(泉区) など
- (2) 踏切安全対策の推進 395,200千円 (390,000)
・生見尾踏切(鶴見区) など
- (3) あんしんカラーベルトの整備 20,000千円 (35,000)
・市道青葉台125号線(青葉区) など
- (4) バリアフリーの推進 105,167千円 (151,645)
・市が尾駅周辺地区(青葉区) など
・基本構想策定業務委託費 など
- (5) 住み続けたいまち・みちづくり推進事業 10,000千円 (10,000)
- (6) 健康みちづくりの推進 70,820千円 (65,200)
・ルート整備(緑区、泉区) など
- (7) 無電柱化の推進 974,000千円 (755,867)
・環状2号線(鶴見区) など
- (8) 自転車交通施策 54,000千円 (47,500)
・自転車利用環境の向上に向けた検討業務 など
- (9) 交通結節点の整備 121,000千円 (146,000)
・大船駅県道横断歩道橋整備事業(栄区) など
- (10) 米軍施設返還跡地関連道路の検討 20,000千円 (30,000)
- (11) 鶴見川中下流域の橋梁間隔短縮検討 15,000千円 (15,000)

3 道路等の維持・管理

- (1) 道路がけ防災対策の推進 156,000千円 (156,000)
・道路がけの防災工事
- (2) 交通安全施設の補修 329,294千円 (285,794)
・防護柵、案内標識等の施設の補修
・道路照明灯のLED化
- (3) 歩道橋の維持・管理 527,219千円 (678,105)
・歩道橋長期保全計画に基づく長寿命化の推進
・地震時の歩道橋の損傷防止のための耐震対策の推進
- (4) 施設管理 21,000千円 (120,000)
・道路管理高度化システム(GIS)、路面下空洞調査

4 橋梁・トンネル等の維持・管理

- (1) 橋梁の地震対策 300,000千円 (278,000)
・かたぶき人道橋(金沢区) など
- (2) 橋梁の老朽化対策 2,880,114千円 (3,378,114)
・第三和泉原橋(泉区) など
- (3) トンネル・地下道の補修 222,431千円 (192,091)
・萩台トンネル(磯子区) など

10	(12款2項4目) 街路整備費	
	本年度	千円 35,882,535
	前年度	42,662,674
	差引	▲ 6,780,139
本年度の財源	国・県 支出金	12,677,161
	使用料	1
	諸収入等	981,681
	市債	10,940,000
	一般財源	11,283,692

横浜環状北西線整備事業や都市計画道路等の整備を実施します。

1 高速道路の整備 18,134,666千円 (24,057,157)

- (1) 横浜環状北西線及び関連街路
- (2) 横浜環状北線 関連街路
- (3) 横浜環状南線 関連街路

2 幹線道路の整備 16,884,469千円 (17,792,317)

- (1) 都市計画道路の整備 5,706,069千円 (4,583,497)
 - ・汐見台平戸線【大岡地区】(南区)
 - ・鴨居上飯田線【本宿二俣川地区】(旭区)
 - ・金沢シーサイドライン(金沢区)
 - ・泥亀釜利谷線【寺前地区】(金沢区)
 - ・宮内新横浜線【新吉田地区・新吉田高田地区】(港北区)
 - ・東京丸子横浜線【綱島地区】(港北区)
 - ・桂町戸塚遠藤線【上倉田戸塚地区】(戸塚区)
 - ・中田さちが丘線【岡津地区】(泉区) など

- (2) 連続立体交差事業 1,178,400千円 (3,208,820)
 - ・相模鉄道本線(星川駅～天王町駅)連続立体交差事業(保土ヶ谷区) 1,070,400千円 (3,049,000)
 - ・相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)連続立体交差事業(旭区) 108,000千円 (159,820)

- (3) 一般財団法人横浜市道路建設事業団への補助 5,000,000千円 (5,000,000)

- (4) 一般財団法人横浜市道路建設事業団が保有する道路資産の購入 5,000,000千円 (5,000,000)

3 大岡川横断人道橋(仮称)の整備 723,400千円 (683,200)

4 都心部の回遊性向上に資する歩行空間の拡充 20,000千円 (10,000)

5 橋梁等の保全 120,000千円 (120,000)

11		(12款2項5目) 高速道路等整備費	
本年度		千円	3,824,588
前年度			2,258,699
差引			1,565,889
本年度の財源	国・県支出金		0
	使用料		0
	諸収入等		58,287
	市債		3,759,000
	一般財源		7,301
<p>市民生活の利便性の向上、経済活動の活性化に向け、高速道路ネットワーク整備を積極的に進めるとともに、高速道路に関する道路の整備等を進めます。</p> <p>横浜環状道路の北西線（東名高速～第三京浜）・北線（馬場出入口）・南線（横浜横須賀道路～国道1号）及び横浜湘南道路については、関連街路を含め、引き続き整備を進めます。</p> <p>1 横浜環状道路関連街路調査費 6,160千円 (14,150)</p> <p>2 首都高速道路整備（横浜環状北線・北西線）に対する出資金 3,759,000千円 (2,184,000)</p> <p>3 高速道路調査事務費等 59,428千円 (60,549)</p>			

12		(12款2項6目) 道路費負担金	
本年度		千円	11,254,000
前年度			9,254,000
差引			2,000,000
本年度の財源	国・県支出金		80,000
	使用料		0
	諸収入等		0
	市債		11,174,000
	一般財源		0
<p>国直轄事業（国道）に対して、道路法にもとづき負担金を支出します。</p> <p>1 国道468号横浜環状南線及び横浜湘南道路 10,269,833千円 (8,269,833)</p> <p>・首都圏中央連絡自動車道等の改築（幹線道路ネットワーク整備）</p> <p>2 国道16号電線共同溝の整備 など 984,167千円 (984,167)</p>			

13 (12款3項1目) 河川管理費		
本年度	千円	1,563,524
前年度		1,172,327
差引		391,197
本年度の財源	国・県支出金	67,000
	使用料	157,167
	諸収入等	66,780
	市債	665,000
	一般財源	607,577

河川、水路等の点検や補修を適切に行うとともに、効率的な維持管理のため、計画的な保全を推進します。また、治水機能を万全にするため、河道内の掘削や樹木伐採等の維持管理を強化します。さらに、水防災情報システムによる確実な水位情報等の提供により、水防管理者との連携を強化します。

1 水政事業費 39,227千円 (72,559)

- ・河川・水路の占用許可システムの保守管理
- ・水辺環境の美化活動に対する補助
- ・水辺愛護会全体交流会の開催 など

2 水防事業費 78,637千円 (251,981)

- ・水位計の設置・更新、水防災情報システム等の保守管理
- ・親水拠点に設置されている警報装置の保守管理
- ・水防資器材の備蓄・整備 など

3 河川・水路等維持管理事業費 850,660千円 (847,787)

- ・堆積土砂の掘削
- ・樹木伐採、除草
- ・護岸、管理用通路、転落防止柵等の補修
- ・ポンプ設備等の点検、補修、部品交換

4 河道等安全確保対策事業費 595,000千円【新規】

- ・近年、全国各地で発生している大規模水害を踏まえて実施する河道内の掘削等

14 (12款3項2目) 河川整備費		
本年度	千円	2,365,260
前年度		2,344,250
差引		21,010
本年度の財源	国・県支出金	1,046,476
	使用料	0
	諸収入等	35
	市債	665,000
	一般財源	653,749

台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川改修、流域貯留施設の整備とともに、河川が本来有している環境の保全と創造を目指し、市民協働による川づくりを進めます。また、河川管理施設の長寿命化対策として計画的な補修等を実施します。

1 河川改修 2,208,576千円 (2,207,362)

(1) 都市基盤河川改修事業費

- ・今井川 護岸改修
- ・帷子川 学校橋の架替え、用地取得
- ・阿久和川 橋際橋架替えの設計
- ・和泉川 護岸改修 など

(2) 準用河川改修事業費

- ・日野川 護岸改修
- ・舞岡川 護岸改修 など

2 流域貯留浸透事業費 17,200千円 (14,200)

- ・本郷台第一雨水調整池 既設雨水調整池改良の設計 など

3 河川環境整備事業費 1,000千円 (2,000)

- ・帷子川におけるアユの遡上効果の検証 など

4 河川改良・老朽化対策事業費 126,000千円 (106,000)

- ・ポンプ排水型遊水地の長寿命化
- ・河川保全計画に基づく護岸の長寿命化 など

5 良好な水環境の保全・創出事業費 12,484千円 (14,688)

- ・魚類等の生息環境改善に向けたマスタープランの策定 など

15	(17款) 特別会計繰出金		自動車駐車場事業費会計、公共事業用地費会計及び生活交通バス路線維持支援事業に繰り出します。
	本年度	千円 907,339	
	前年度	1,136,857	
	差引	▲ 229,518	
本年度の財源	国・県支出金	0	1 自動車駐車場事業費会計繰出金 346,246千円 (432,909) ・自動車駐車場事業費会計への繰出金
	使用料	0	2 公共事業用地費会計繰出金 439,691千円 (463,713) ・都市開発資金の償還のための公共事業用地費会計への繰出金
	諸収入等	0	3 横浜市生活交通バス路線維持支援事業
	市債	0	121,402千円 (240,235) ・自動車事業会計への繰出金
	一般財源	907,339	

16	(特別会計) 自動車駐車場事業費会計		安全で円滑な道路交通の確保のため、路上駐車対策として、6箇所の市営地下駐車場の管理運営を行います。
	本年度	千円 917,712	
	前年度	999,069	
	差引	▲ 81,357	
本年度の財源	国・県支出金	20,000	1 自動車駐車場運営費 570,466千円 (565,160) 四輪 二輪
	使用料	401,896	・福富町西公園地下駐車場 184台 ・ポートサイド地下駐車場 200台 ・馬車道地下駐車場 200台 25台 ・山下町地下駐車場 193台 26台 ・日本大通り地下駐車場 200台 ・伊勢佐木長者町地下駐車場 200台
	諸収入等	149,570	2 公債費 346,246千円 (432,909)
	市債	0	3 予備費 1,000千円 (1,000)
	一般会計繰入金	346,246	

債務負担行為

※「平成31年度 予算に関する説明書」から抜粋

事項	限度額	平成30年度末までの		平成31年度以降の		左の財源内訳								
		支出見込額	支出予定額	支出見込額	支出予定額	特定	財源	その他	一般財源					
		期間	金額	期間	金額	国	県	支	出	金	市	債	所	の
高速横浜環状北西線シールドトンネル工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	46,000,000	平成27年度から平成30年度まで	4,966,924	平成31年度	1,268,204	697,512	570,000	—	692					
				平成32年度から平成36年度まで	39,132,672	21,522,969	17,609,000	—	703					
高速横浜環状北西線設備工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	26,000,000	—	—	平成31年度	190,725	104,898	85,000	—	827					
				平成32年度から平成36年度まで	24,988,995	13,743,947	11,245,000	—	48					
高速横浜環状北西線立坑内部構築工事に関する協定の締結に係る予算外義務負担	2,000,000	—	—	平成31年度	50,000	27,500	22,000	—	500					
				平成32年度から平成36年度まで	1,899,292	1,044,610	854,000	—	682					
末吉橋架替工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	4,500,000	—	—	平成31年度	351,000	96,525	78,000	175,500	975					
				平成32年度から平成40年度まで	4,149,000	1,030,975	843,000	2,274,500	525					
大岡川横断人道橋（仮称）上部工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	1,200,000	—	—	平成31年度	387,000	154,800	232,000	—	200					
				平成32年度	314,640	125,856	188,000	—	784					
（新規）大岡川横断人道橋（仮称）上部付帯工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	180,000	—	—	平成32年度	180,000	72,000	108,000	—	—					
（新規）道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	16,000	—	—	平成32年度	16,000	—	—	—	16,000					
（新規）道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	1,700,000	—	—	平成32年度	1,700,000	—	—	—	1,700,000					
（新規）交通安全施設等整備・補修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	280,000	—	—	平成32年度	280,000	—	—	—	280,000					
（新規）主要地方道原宿六ツ浦の工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	5,700,000	—	—	平成32年度から平成34年度まで	5,700,000	3,143,000	2,556,000	—	1,000					
（新規）長津田駅南口線街路整備事業に伴う物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	270,000	—	—	平成32年度から平成34年度まで	270,000	148,500	121,000	—	500					
（新規）鴨居上飯田線第2二俣川橋（仮称）工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	300,000	—	—	平成32年度	300,000	165,000	135,000	—	—					
（新規）都市計画道路用地管理工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	62,000	—	—	平成32年度	62,000	—	—	—	62,000					
（新規）河川・水路等修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	78,000	—	—	平成32年度	78,000	—	—	—	78,000					
（新規）河川整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	240,000	—	—	平成32年度	240,000	160,000	80,000	—	—					

損失補償

1 一般財団法人横浜市道路建設事業団のためにする損失補償

(1) 損失補償の概要

民間金融機関及び（一財）民間都市開発推進機構から借入を行った都市計画道路の整備に要した費用（債務）の返済状況にあわせ損失補償額を変更します。

ア 損失補償額	変更前：414億8500万円 変更後：371億4700万円
イ 損失補償期間	変更前：平成30年4月から令和10年3月まで 変更後：平成31年4月から令和10年3月まで

(2) 団体の概要

ア 事業目的

横浜国際港都建設計画に基づいて行われる都市計画道路の整備事業の早期完成に資するため、横浜市と協調して都市計画道路の整備を行うとともに、その他の道路建設事業を推進することにより市民生活の向上、及び横浜市の産業・経済の発展に寄与することを目的としています。

- ・設立 昭和62年11月25日
- ・基本金 1億円（うち横浜市：5000万円（50%））

イ 団体の経営状況

横浜市からの補助金を受け、都市計画道路の整備に要した費用に係る債務の整理を行うとともに、公益法人制度により位置付けられた公益目的支出計画に基づき、市への道路資産等の引継ぎを計画的に行っています。

(3) 損失補償を行う特別な理由・必要性

公共事業として行われた都市計画道路の整備に要した費用の借入に対する既存の損失補償であり、団体が保有する資産は担保能力がない道路資産であるため、独自で資金調達を行うことは困難な状況でした。

(4) 対象債務の返済の見通しとその確実性

着実な返済を進めるうえで、平成26年8月に借入条件等の見直しを行い、また26年12月には中期計画において返済に充当する本市補助金を増額する方向性を打ち出しました。これにより令和9年度末までに対象債務を返済する見通しとなりました。

2 株式会社横浜シーサイドラインのためにする損失補償

(1) 損失補償の概要

平成22年度から26年度にかけて行った車両（16編成・80両）等の設備更新に要した費用（債務）の返済状況にあわせ損失補償額を変更します。

ア 損失補償額	変更前：24億8000万円 変更後：16億4000万円
イ 損失補償期間	変更前：平成30年4月から令和3年3月まで 変更後：平成31年4月から令和3年3月まで

(2) 団体の概要

ア 事業目的

横浜市における総合交通体系の一翼を担い、市民の交通の利便を確保することを目的としています。

- ・設立 昭和58年4月22日
- ・基本金 101億円（うち横浜市64億円（63.4%））

イ 団体の経営状況

開業以来、無事故運転を継続することで公益的使命を果たし、平成29年度決算では2億8千万円の純利益を計上するなど、経営改善を着実に進めています。

(3) 損失補償を行う特別な理由・必要性

安全かつ安定した運行を確保するためには、車両等の設備更新が必要であり、更新費用について民間金融機関から融資を受ける際、本市からの損失補償を求められました。

(4) 対象債務の返済の見通しとその確実性

平成25年12月に株式会社横浜シーサイドラインが示した中期経営計画の中で、対象債務を平成27年度から令和2年度にかけて返済する計画が位置けられています。

<参考> 各区土木事務所との連携

各区土木事務所では、道路局からの配付予算を使って道路修繕や河川の維持管理など、地域に密着した事業を行っています。

ここでは、令和元年度の各区土木事務所の主な取組を紹介します。

鶴見土木事務所

【道路修繕事業】

主要地方道鶴見駅三ツ沢線及び獅子ヶ谷通りは鶴見区の骨格をなす幹線道路の一つです。鶴見駅前の西口バスターミナル交差点から獅子ヶ谷交差点までの約2.9kmの区間について、平成26年度から計画的な補修を実施しています。30年度は北寺尾四丁目地区（約350m）の補修をしました。

令和元年度は引き続き、鶴見二丁目地区（約500m）を補修し、計画区間全延長の補修が完了する予定です。



補修前

30年度実施 北寺尾四丁目地区



補修後



31年度実施予定 鶴見二丁目地区

西土木事務所

【道路がけ防災対策事業】

西区霞ヶ丘の道路がけ防災対策箇所は、幹線道路に面した高さ8m程度の石積擁壁（上法）と斜面になっています。

流出土砂や斜面からの落下物を防ぐため、令和元年度は対策工法の検討を行っています。



港北土木事務所

【道路修繕事業】

県道荏田綱島は港北区の骨格をなす幹線道路の一つです。東山田交差点から北綱島交差点までの約3.1kmの区間について、平成29年度より計画的な補修を実施しています。30年度は高田東四丁目地内（約160m）、高田東一丁目地内（約300m）の補修をしました。

令和元年度は引き続き、高田東一丁目地内（約200m）を補修する予定です。



補修前

30年度実施 高田東四丁目地内



補修後



31年度実施予定 高田東一丁目地内

緑土木事務所

【河川・水路等維持管理事業】

河川の転落防止柵の劣化、損傷を計画的に補修するため、平成30年度に梅田川、岩川の全区間の詳細な点検を実施しました。

この点検結果を踏まえ、30年度は特に劣化が顕著であった梅田川の約100mの区間を選定して、転落防止柵の補修を実施しました。令和元年度は、梅田川の一本橋から竹橋の区間等の補修を実施します。



30年度補修状況（梅田川）

31年度補修予定（梅田川）

泉土木事務所

【道路修繕事業】

主要地方道環状4号線は市内を環状方向に連絡し、市域の一体化を目的とした3本の環状道路の一つで、平成27年度から計画的な補修を実施しており、30年度は和泉坂上交差点付近（約160m）と第二和泉原跨線橋交差点付近（約360m）の補修をしました。

令和元年度は引き続き、飯田北小学校東側交差点付近（約300m）を補修する予定です。



30年度実施 第二和泉原跨線橋交差点付近

31年度実施予定 飯田北小学校東側交差点付近

瀬谷土木事務所

【河川・水路等維持管理事業】

瀬谷区東野台にある和泉川支流の水路約160mの区間で、著しい劣化を確認しており、平成25年度より計画的に改修工事を進めています。

30年度までに約120mの改修を完了しており、令和元年度も引き続き改修を実施します。



